



PACIFIC
ECONOMIC
COOPERATION
COUNCIL

Productivity Growth and Industrial Structure
in the Pacific Region
A Japanese Translation of Overview

太平洋地域の 生産性成長と産業構造 (概観)

太平洋経済展望構造問題部門・報告書 (抄)

太平洋経済展望構造問題部門
Pacific Economic Outlook Structure Project

国際コーディネーター 高阪 章
(大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授)

太平洋経済展望 (PEO) 日本委員会

Japan Committee for Pacific Economic Outlook

財団法人 関西経済研究センター

Kansai Economic Research Center (KERC)

序

本冊子は、PECC(Pacific Economic Cooperation Council, 太平洋経済協力会議)に加盟する17ヶ国／地域の経済専門家による調査研究報告書 **Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region** の抄訳である。

本冊子の構成は、同報告書の **Overview**(概観)部分の翻訳と、PECC/PEOの概要・執筆者リストなどからなっている。

報告書は、本冊子を含め、以下の通りの三部構成である。

Vol. I : **Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region**
(**Executive Summary Reports**, 89 頁・英文)

Vol. II : **Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region**
(**Background Papers**, 543 頁・英文)

Vol. III : **太平洋地域の生産性成長と産業構造 (概観)**
(**抄訳**, 57 頁・和文)

太平洋経済展望構造問題プロジェクト(Pacific Economic Outlook Structure Project)は、PECCのプロジェクトの一つとして、太平洋地域の経済構造問題について中長期的な観点から調査研究活動を行っている。日本が幹事国として、大阪大学大学院国際公共政策研究科教授の高阪章主査の下、活動を展開している。

本報告書に関しては、1999年3月・9月の計2回、大阪で開催された太平洋経済展望(PEO)構造問題部門国際専門家会合における検討結果を踏まえて、各国／地域の経済専門家がそれぞれ自国／地域の生産性成長と産業構造について論文を執筆した。それらを高阪主査が監修するとともに、**Overview**(概観)部分を執筆、太平洋経済展望(PEO)日本委員会(Japan Committee for Pacific Economic Outlook)が編集・刊行作業を行ったものである。

太平洋経済展望(PEO)日本委員会(事務局:財団法人 関西経済研究センター)は、関西財界及び外務省等関係機関の財政的支援を受け、国際専門家会合を開催すると共に、PEOプロジェクトの推進に努めている。

2000年6月

太平洋経済展望(PEO)日本委員会
財団法人 関西経済研究センター

目 次

生産性成長と産業構造〈概観〉	1
はじめに	1
奇跡のエンジンか、奇跡の終わりか	2
生産性成長：マクロ・レベル	5
産業構造の変化	9
生産性成長と産業構造	10
おわりに	12
PEO構造問題部門の活動について	49
各国／地域の執筆者・専門家	50
太平洋経済展望（PEO）の概要	52
太平洋経済協力会議（PECC）の概要	54
財団法人関西経済研究センターの概要	57

太平洋地域の生産性成長と産業構造

<概観>

太平洋経済展望構造問題部門 (PEO/Structure Project)

主査：高 阪 章

1. はじめに

最近まで、先進国・途上国の集計的な生産性成長とその決定要因に関して、大量の文献と多くの論争が展開されてきた。とくに、東アジアの生産性成長に関する論争は、「東アジアの奇跡 (World Bank (1993))」が、なぜゼロ生産性成長によって実現できたのか、部外者には分かりづらいほどである (Kim and Lau (1994)、Krugman (1994) and Young (1995))。他方、この論争に比べると、ミクロ構造の側面、とくに、部門別生産性成長とその産業構造変化へのインパクトについては、必ずしも十分な情報と観察が行われていないのではないと思われる。それは、1 つには、部門別生産性成長については、関連するデータを国際比較可能な形で集積するのが困難であるからかもしれない。本報告の目的は、その点を認識した上で、現状で入手出来る限りの統計情報に基づいて、次のような側面を検討することにある：

- a. 集計的生産性成長のパターンとトレンド
- b. 産業構造変化のパターンとトレンド
- c. 部門別生産性成長のパターンとトレンド
- d. 産業構造変化と部門別生産性成長の相互関係

次節では、集計的経済成長の源泉をめぐるいくつかの論点、とくに、論争の焦点となった東アジアの集計的成長パターンとトレンドを歴史的、地理的比較の文脈の中で再検討する。「東アジアの奇跡」は、決して資本蓄積のみによる「ゼロ生産性成長」ではなく、むしろ工業化の初期にみられる典型的なパターンであると思われる。第3節では、太平洋地域において、最近時データをもちいた集計的成長に関する「成長会計」の結果を示し、要約する。域内のいくつかのグループごとに特定のパターンが観察される。

第4節では、太平洋地域の各国経済における（付加価値シェアで見た）産業構造の変化が、経済全部門と製造業部門の両方について示される。ここでもまた、前節で示したグループごとに、共通の構造変化のパターンが観測される。第5節では、産業別、および製造業における部門別の生産性成長を示し、産業・部門別生産性成長格差と産業・部門の構造変化との対応関係を考察する。最後に、「おわりに」では、以上の議論を要約し、この地域の経済成長の維持可能性に関するいくつかの論点を示す。

2. 奇跡のエンジンか、奇跡の終わりか

1997年のアジア経済危機以後、東アジアの経済成長が奇跡であったのか、幻であったのか、に関する論争はモメンタムを失ったかに見える。人によっては、東アジアの奇跡は幻であって、資本蓄積に基づく経済成長は結局のところ収穫逡減を避けられなかったのだという結論に飛びついた。けれども、まず、アジアの高成長国がゼロ（または無視できるほどの）生産性成長であったのかどうかは決して明らかではない。さらに、企業または産業レベルのミクロ経済的証拠ははっきりと生産性の改善があったことを示している（Pack (1999)）。

実際、World Bank (1993)は、アジアの高成長経済、とりわけ、韓国、チャイニーズ・タイペイ（台北）の全要素生産性（TFP）で測った生産性成長率は、実質成長率に対する相対寄与度という点でこそ先進国より小さいものの、成長率そのものは先進国に比べても遜色なく、また他の途上国に比べると、はるかに高かったと主張している。

集計的生産関数に基づく標準的な新古典派経済成長理論によれば、経済成長は2つの部分、すなわち、生産関数に沿った動き（要素蓄積）と生産関数自体の上方シフト（生産性上昇＝技術進歩）に分けられる。最も単純な場合、資本蓄積（資本労働比率の上昇＝資本深化）は生産関数に沿って労働投入当たりの産出（労働生産性）を増加させるが、増加のペースは資本に関する収穫逡減によって次第に小さくなる。すなわち、生産関数のシフト（TFPの上昇）がなければ、資本蓄積だけでは初期の高成長を無限に維持することは出来ない。ここで、新しい、より生産的な生産関数を採用するのは、ちょうど新しい、より高速の列車に乗り換えるようなものである。

東アジアが、前例のない資本蓄積による高成長を実現した後、資本の収穫逡減に直面するのか、または、新しい生産技術にうまく乗り換えることが出来るのか、は他の途上国経済に対しても大きな含意をもっている。現在までのところ、東アジアにおける要素投入とTFP成長の相対的寄与度に関する実証研究の結果は互いに大きく異なっている（表1）。表1が示すように、TFP成長の

表1：TFP成長の推計結果：東アジア

(%/年)

	Period	Hong Kong, China	Korea	Singapore	Chinese Taipei	Indonesia	Malaysia	The Philippines	Thailand
Young (1995)	1966-90	2.3	1.7	0.2	2.6				
Bosworth et al. (1995)	1960-80		0.7	0.3	1.3	1.0	0.7	0.5	1.1
	1986-92		1.9	4.0	2.5	0.8	2.8		4.0
Sarel (1996)	1975-90	3.8	3.1	1.9	3.5				
Sarel (1997)	1979-96			2.5		0.9	2.0	-0.9	2.0

Source: International Monetary Fund (1998), Table 3.2.

推計は、研究者によって対象国・地域、時期、推計方法がすべて異なるため、過去の研究成果に基づいて一般的にTFP成長の成果を論じることは難しい。実際、TFP成長の推計値は、推計方法や仮定の違いだけでなく、時期の選択によっても大きく変化することが知られている。

しかしながら、その後の研究蓄積によって、東アジアの経済成長においても生産性成長が重要な役割を果たしてきたことが明らかになってきている。IMF(1998)も、東アジアの場合、資本蓄積の寄与が最大であるが、生産性成長もまた小さくとも重要な貢献をしていると総括している。ここでは、1つの推計方法で、長期間にわたる多数国の成長会計による推計を行ったCollins and Bosworth(1996)の成果によって東アジアを中心とした集計的生産性成長の国際比較の結果を要約しておきたい。

図1：GDP、資本労働比率、TFP（1960～1994年）

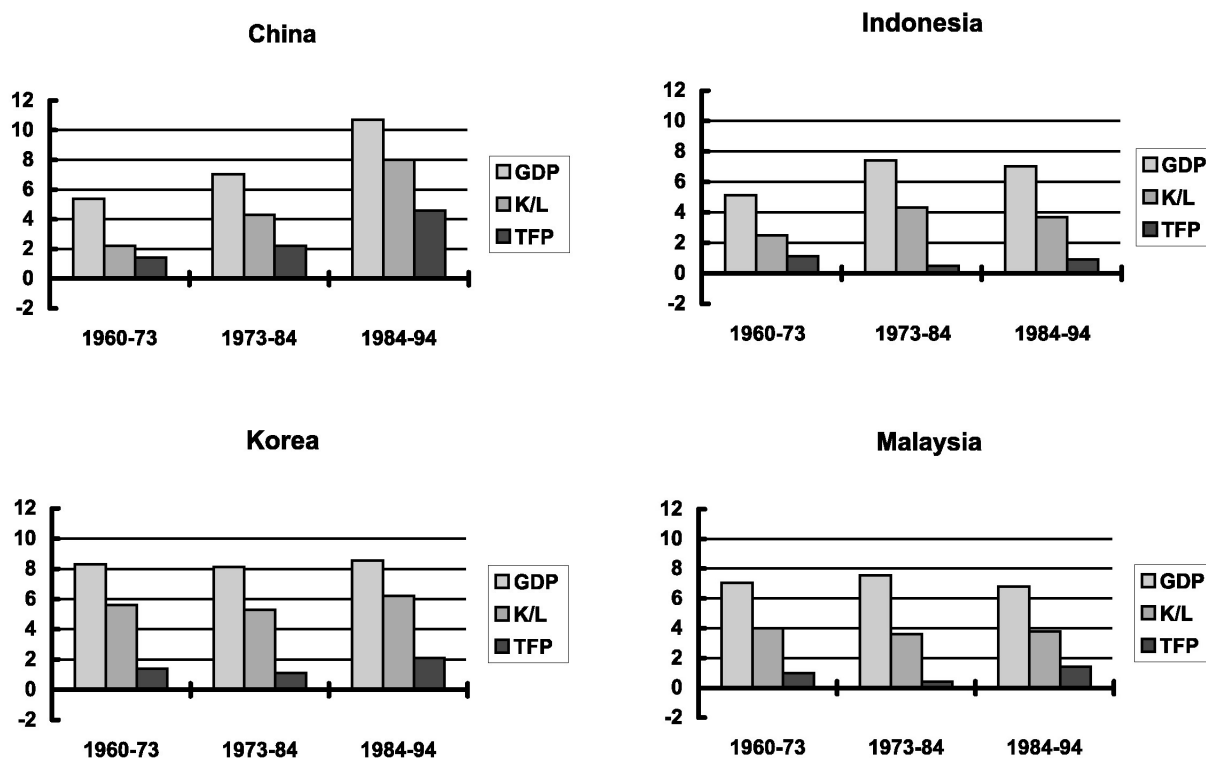
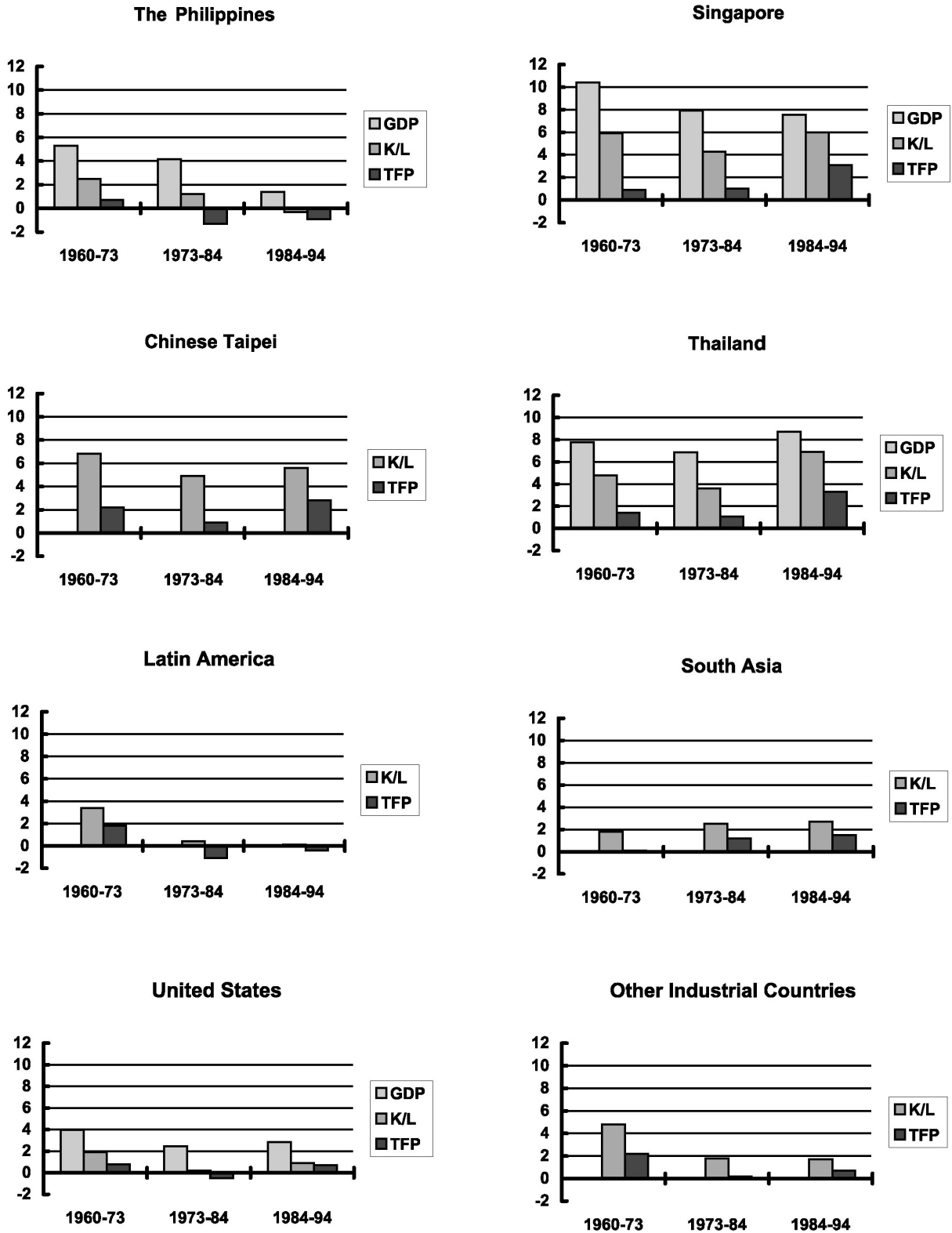


図1：続



(注) K/Lは資本・労働比率

Source: Collins and Bosworth (1996) and World Development Indicator CD-ROM (1999)

図1から、次のような側面が観測される：

1. 1960～94年間の東アジアの資本深化（資本労働比率の上昇）は先進工業国（米国、その他の先進国）に比べても、他の発展途上国（フィリピン、ラテンアメリカ、南アジア）に比べても驚異的である。
2. その結果、資本深化と比較した、東アジアのTFP成長のGDP成長への相対的寄与度は、時として、他の地域より小さいものの、それは、生産性成長が他の地域に比べて低いからではない。
3. 実際、東アジアの生産性成長率は、すべての部分期間を通じて、途上国・先進国のいずれよりも有意に高い（例外は、1960～73年の「他の先進国」のみ）。
4. 最後に、東アジアの生産性成長は、同成長率自体とその実質成長への寄与度のいずれもが3つの部分期間を通じて上昇傾向にある。

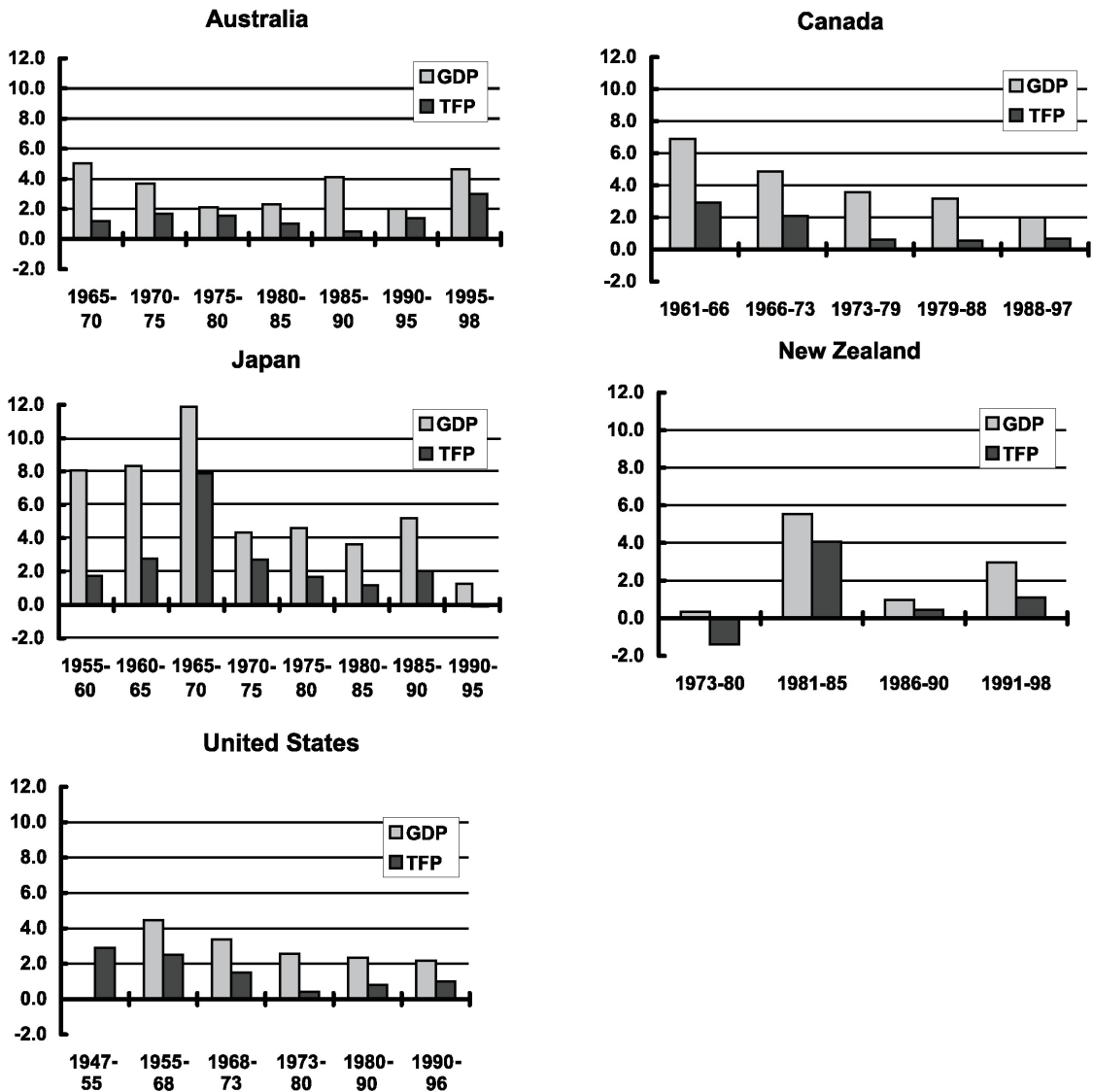
3. 生産性成長：マクロ・レベル

図2～4は、最新の各国データを用いて太平洋地域のGDPと生産性（TFP）成長の長期的トレンドを示したものである（データは、付録1）。各国で推計方法が異なるため、図1のような国際比較は直接的には難しいが、時系列的な変化については、経済成長要因間での相対的な寄与度の長期的なトレンドを知ることが出来る。以下、これらのトレンドを太平洋地域のいくつかのサブ・グループごとに論じることにしよう。

1970年代は先進国（オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国）の成長パターンの重要な転換期であった（図2）。太平洋地域では、オーストラリアを例外として、先進工業国はGDPとTFP両方の成長率が大きく低下した。平均的に、TFP成長は1970年代以降、2パーセントを大きく割り込んだが、実質成長率も低下したため、TFP成長は（付加価値）成長の重要部分を占めた。TFP成長率の低下は、オーストラリア、日本に比べて、カナダと米国が急速である。

1990年代以降、太平洋地域の先進工業国のTFP成長は、深刻な不況に陥った日本を除いて、回復の兆しを見せている。オーストラリア、カナダ、ニュージーランドでは、規制緩和と政策措置がこのような変化をもたらしたものとされる一方で、米国ではIT革命が何らかのインパクトを持ったはずだとされながらも、それを証明するのは意外に難しい。

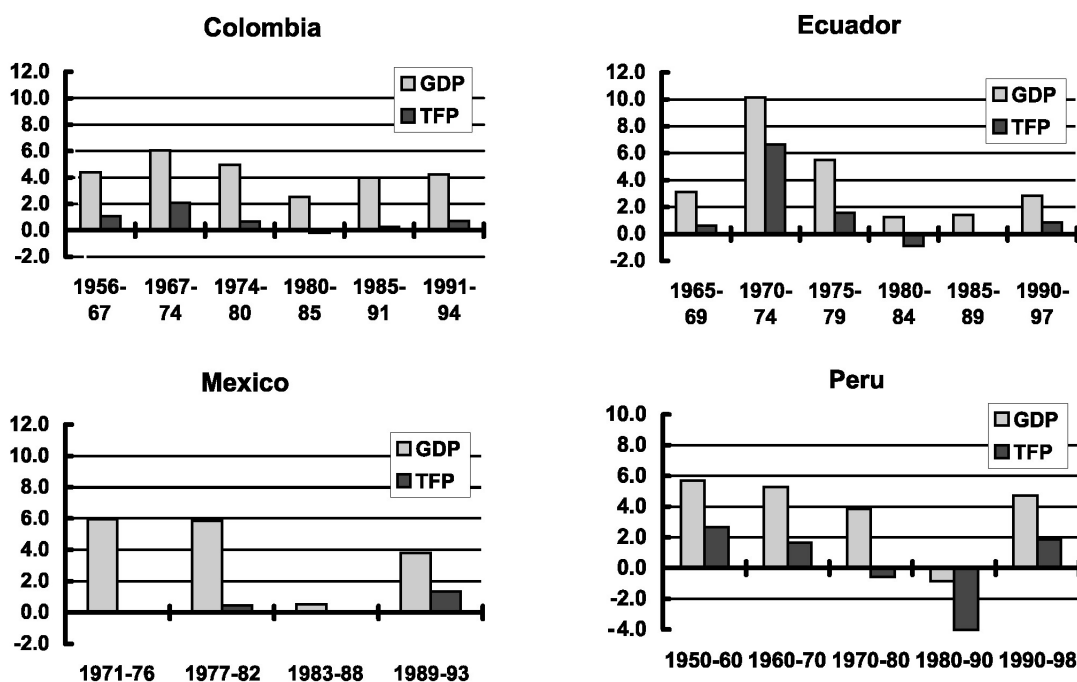
図 2 : GDP 成長と TFP 成長 : 先進工業国



ラテンアメリカ、すなわち、コロンビア、エクアドル、メキシコ、およびペルーでは、TFP 成長は、1970年代初期のエクアドルを除き、一般に1パーセントを下回っている（図 3）。1980年代の「失われた10年」が、実質 GDP 成長のパフォーマンスのみならず、ゼロまたはマイナスの TFP 成長にも色濃く反映されている。けれども、PEO 構造問題プロジェクトのメンバーからの報告によれば、1990年代に入って、ようやくこの地域でも、GDP 成長と TFP 成長に回復の兆しが見られるようである。

1980年代初めの世界的な景気後退は、ラテンアメリカのみならず、アジアの途上国経済でも、その TFP 成長に深刻な影響を与えた（図 4）。実質成長率はプラスで5パーセントを上回ったものの、TFP 成長は地域を通じて明らかに低下した。対照的に、1980年代後半には、厳しい構造調整過程にあったフィリピンを例外として、実質 GDP 成長、TFP 成長はともに力強く回復し、大半が平均3パーセント以上の TFP 成長を達成し、高い実質成長に大きく寄与した。これらの東アジア途

図3：GDP成長とTFP成長：ラテンアメリカ



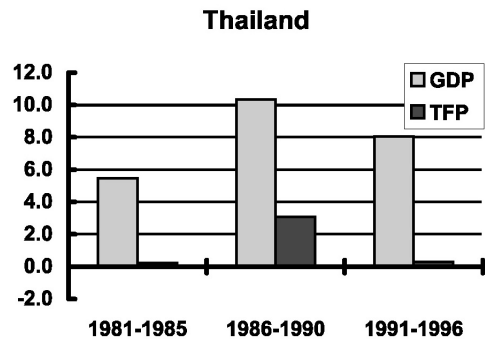
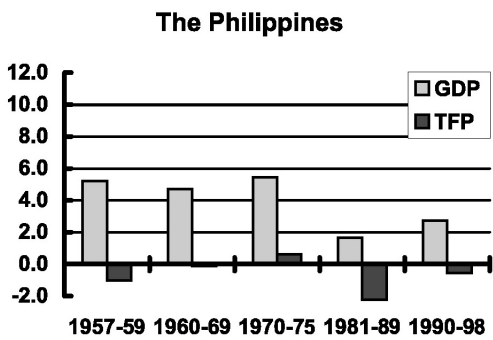
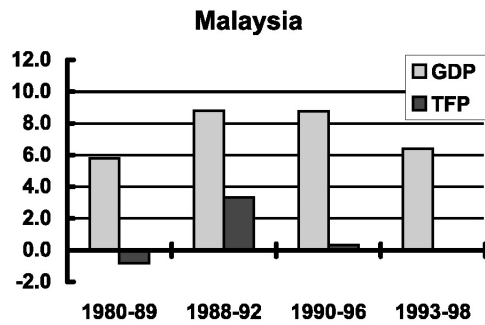
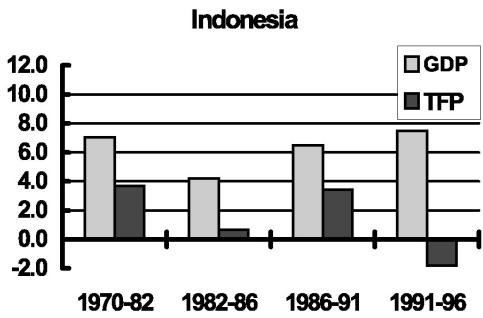
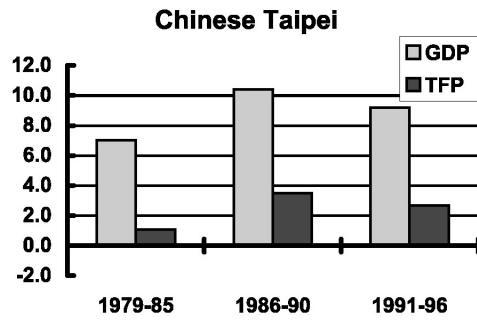
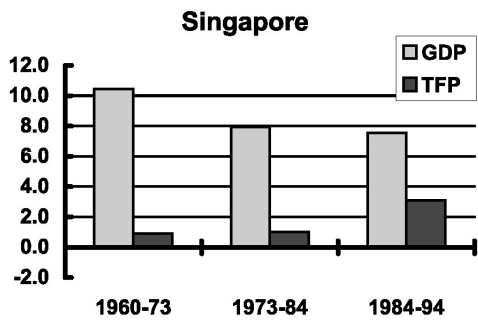
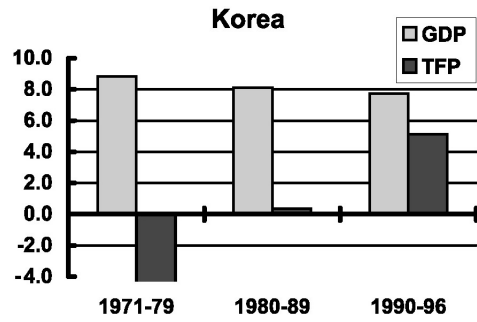
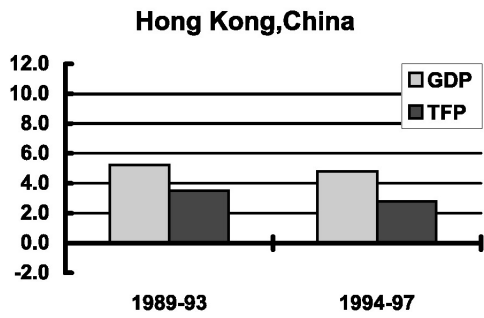
上国は、ついに、ゼロ生産性成長に別れを告げたかに見えた。

けれども、われわれの観察によれば、1990年代に入ると、東アジアのTFP成長の成果はみだら模様になっている。すでに、1997年のアジア経済危機以前から、インドネシア、マレーシア、フィリピン、およびタイのTFP成長は低下しており、それはほぼ、1980年代初めの生産性成長パフォーマンスに匹敵しているのである。実際、1990年代に入って東アジアの投資効率が低下しているという証拠も示されており（IMF (1998) and World Bank (1998)）、これはTFP成長の低下と軌を一にするものであると考えられる。

ただし、アジアNIEs、すなわち、香港、韓国、台北、はTFP成長のモメンタムを維持しているようだ。人によっては、このような生産性成長の成果は例外的なものに思われるかもしれない。けれども、歴史的に見れば、これはとくに驚くべきことでもない。アジアNIEsの強い成長成果は日本の1955～72年の戦後高度成長期の経験に似ているからである（それは図2の「その他の先進国」の成長パターンにも反映されている）。

Collins and Bosworth (1996)によれば、中国もまた、目覚ましい実質経済成長を強いTFP成長と共に実現し、TFP成長は最近時ほど力強さを増しているとされる（図4）。他方、われわれのメンバーによる推計によれば、（時系列の長さ、データの信頼性等の問題はあるが）ベトナムもまた1990年代半ば以降、高い経済成長とTFP成長を両立させている模様である。

図4：GDP成長とTFP成長：アジア途上国



4. 産業構造の変化

集計的生産関数のシフト、すなわち技術進歩＝生産性（TFP）上昇が資本の収穫逓減を相殺するとするとき、一体、その背景では何が起きているのだろうか。集計（マクロ）レベルでのTFP成長は部門別（ミクロ）TFP成長の部門別（付加価値）シェアをウェイトとする加重平均であるから、集計的なTFP成長率の変化は、結局のところ、部門別TFP成長率の変化とそのウェイトの変化、すなわち部門シェアの変化＝産業構造の変化から成ることがわかる。

部門別TFP成長率が違えば、それぞれは一定であっても、集計的TFP成長率は産業構造の変化と共に変化するであろう。例えば、付加価値構成において、農業が衰退し、製造業が拡大するとき、農業のTFP成長が製造業より小さければ、同シェアのシフトだけでも、集計的TFP成長率は上昇するであろう。現実には、太平洋地域においても、生産物の構成は劇的な変化を遂げ、単純で、労働集約的な農業や工業生産物から、精緻で、資本および知識集約的な工業生産物、さらにはまた脱工業生産物へとシフトしてきている。

歴史的には、典型的な工業化のパターンは、工業化の初期には製造業のシェアが拡大するが、その後、同シェアは小さくなるというものであった。このような産業構造変化のパターンは一人当たり所得水準を軸とする各国のクロス・セクション・データでも確認することが出来る（World Bank (1987)）。このようなパターンの決定要因としては、供給サイドにおける技術変化、および需要サイドにおける所得成長に応じた選好の変化をあげることが出来る。図5～8（文末参照）は、戦後から最近にかけての長期にわたる、太平洋地域各国における産業別付加価値シェア、および、そのうち、製造業における部門別付加価値シェアの変化を示したものである。

同地域の先進工業国は程度の差はあれ、工業化の後期に共通する典型的な構造変化のパターンを見せている（図5）。農業は縮小し（ニュージーランドを除く）、GDPの10パーセント以下になり、製造業は全体としては明らかに縮小傾向にあり、他方、サービス部門が拡大している。製造業は全体としては縮小しているが、製造業内の各部門のシェアの動向は極めて多様である。1970年代以降、食料、繊維、金属、などは明らかにシェアが低下して、それは各国で共通している。にもかかわらず、一部の部門は一定のシェアを維持している。日本の機械、特に電気電子機器、米国の印刷、化学、電子電気設備などがそれである。サービス部門の中では、金融、保険、不動産（頭文字をとってFIREと呼ばれる）、その他、「その他サービス」が付加価値シェアを伸ばしており、後者は先進国経済のサービス経済化の主要な推進力となっている。

アジアNIEs、とりわけ韓国と台北は、若干の時間差をおいてではあるが、先進工業国と同じ工業化のパターンをとりつつあるように見える（図6）。農業は急激に縮小し、1980年代中に製造業

は全体として拡大のピークを過ぎ、代わりにサービス部門が拡大している。アジアN I E sが先進工業国と区別されるのは、製造業が全体としては相対的に縮小し始めたとはいうものの、製造業内には急速にシェアを拡大している部門を抱えているという点だ。韓国では、化学、金属製品、電気電子製品と輸送機器、台北では基礎金属、電気電子製品などがそれに当たる。いずれの場合も、食料と繊維は先進国同様、シェアを低下させている。成長の持続と共に、先進国と同様に、アジアN I E sにおいてもサービス経済化の兆候、すなわち社会的その他のサービス部門の拡大傾向が若干見受けられる。

香港とシンガポールは、韓国・台北に比べると、より早くから脱工業化に直面していた。特に香港においては、製造業が1990年代に10パーセント以下に縮小する一方で、金融・保険・不動産のいわゆるFIRE部門がサービス部門拡大のトレンドをリードした。シンガポールは、香港に比べると、製造業の役割は大きく、製造業全体は縮小傾向にあるものの、製薬などの化学、電子などの機械がシェアを拡大している。

インドネシア、マレーシア、タイの産業構造変化のパターンはアジアN I E sとは大きく異なっている（図7）。第1に、これらのASEAN諸国は、縮小傾向にあるとはいえ、相対的に大きな農業部門を抱えている。第2に、製造業が全体としても拡大傾向にあり、ダイナミックな部門となっている。第3に、サービス部門はまだはっきりとした増加傾向を示してはいない。インドネシアでは、繊維、衣服、木材製品、機械、電気機器が成長著しい。マレーシアでは、産業機械、電気機械および輸送機器が、革製品・木材製品などの在来品目と並んで急速に成長している。

統計的証拠は必ずしも十分ではないが、産業構造の変化が極めて少ないのがラテンアメリカ諸国の特徴であるように思われる（図8）。メキシコとペルーはそのよい例である。両国とも、製造業内での特定部門の消長はあっても、製造業全体の急速な拡大という意味での工業化を経験していない。メキシコでは、繊維など伝統的な製造業部門がシェアを減らす一方で、化学などはシェアを拡大しているが、アジアに比べるとこれらの変化は限定的なものである。「失われた10年」による経済低迷や歴史的なマクロ経済の不安定性を考えると、構造調整の成果が構造変化に反映されるには未だ時期尚早なのかもしれない。この点は、次に部門別TFP成長を検討する際に論じることにしよう。

5. 生産性成長と産業構造

既述したように、集計的TFP成長は部門別TFP成長の加重平均であるから、部門別成長率が変化すれば、短期的には産業構造が不変でも集計的成長率は変化する。部門別TFP成長をもたらすものとしては、1つには、「個別産業における技術進歩」が考えられ、それは途上国では既存技術の借用、先進国では新規技術の開発などによって実現されるであろう。他方、合理化などの「企業

組織改革」もまた経済成長プロセスで観測される生産性上昇要因である。実際、過去2世紀の経験を振り返ると、そこでは、近代的な技術を用いる大規模企業が重要性を増し、在来的技術を用いる小規模企業やインフォーマル部門を代替してきた。けれども、現在は事態が逆転し、小規模で効率的な新型企業が従来の大型企業を時代遅れの「恐竜」化して駆逐する場合もある。このような組織改革もまた部門別TFP成長の1つの要因である。

前節で示されたような産業構造の変化に対して、異なる部門別TFP成長は、どのようにして集計的なマクロのTFP成長に関連づけることができるのだろうか？(本文後の図9~12参照) 先進工業国において、製造業全体としては、付加価値シェアは縮小傾向にあるものの、そのTFP成長率は経済全体の集計的TFP成長率を上回っている(図9)。製造業の中で、食料・繊維といった衰退部門はTFP成長率も低いか、または低下している一方で、機械・電気電子機器といった成長部門はTFP成長率も高い。総じて、製造業の中では、成長部門が高いTFP成長率を示す傾向があると言えるかもしれない。

とはいえ、製造業の中で「IT革命」の生産性へのインパクトは、これまでのところ、必ずしも「革命的でないのはなぜなのだろうか？ 実際、電気電子機器は相対的には高いTFP成長を示しているものの、それほど顕著に高いわけではなく、最近時に同部門やIT革命の波及を享受すべき周辺部門のTFP成長率が上昇傾向を示している訳でもない。その意味で、1990~95年間の米国の電子電気機器のTFP成長率は確かに倍増しているように見えるが、これがまさに「それ(IT革命)」なのかどうかは確かではない。というのも、最近の研究でも、革命のインパクトの大半は資本財に体化され、TFP成長で測られるような「外部効果」としての技術進歩ではないと見なされるからだ(Jorgenson and Stiroh(1999)など)。

やや驚くべきことだが、付加価値シェアは縮小する一方だが(ニュージーランドを除く)、オーストラリア、ニュージーランド、米国の農業のTFP成長率は相対的に高い。オーストラリア、ニュージーランドは規制緩和政策が、米国の場合は公共的な研究開発投資がその重要な要因だといわれている。サービス部門内では、日本を除いて通信部門が相対的に高いTFP成長を示している他は、部門間でとくに一般的な傾向を見いだすことが出来ない。その原因の一つはサービス部門に固有の計測上の困難によるものであろう。例えば、FIRE部門のTFP成長率はオーストラリア、日本で高く、カナダ、ニュージーランド、米国ではマイナスとなっているが、日本の金融機関が米国より効率的であると考えるのは難しいであろう。

1980年代に韓国と台北は製造業部門の付加価値シェアが増加から減少に転じる転換点を過ぎた。けれども、製造業全体は有意に高いTFP成長を示しており、他方、サービス部門のそれは韓国では低いかマイナス、台北では高いとされる(図10)。製造業の中では、衰退部門(食料、繊維など)

ほどTFP成長率が低く、成長部門（化学、機械、電子機器、輸送機器など）ほど同成長率が高いことは明らかである。計測困難のために、両国のサービス部門内の各部門のTFP成長率の対照的な差異の原因は不明である。製造業に限って、先進国の場合と同様、衰退部門のTFP成長は低く、成長部門のそれが高いという傾向が認められる。

景気循環によるボラタイルな資本稼働率のために、1980年代前半のシンガポールのTFP成長率は過小評価傾向にある。この点を考慮に入れると、シンガポールにおいても、製造業の各部門では、TFP成長と付加価値シェアの間にはプラスの相関が見いだされる。

NIEsとは対照的に、インドネシア、マレーシア、タイの製造業は、全体として、付加価値シェア、TFP成長ともに増加傾向を示している（図11）。農業は、付加価値シェアの低下と同時に、TFP成長も低迷している。サービス各部門のTFP成長は総じて低い。インドネシア、マレーシアについては、製造業各部門の中で、シェアの伸びとTFP成長の間にプラスの相関が見いだされるようだ。

ラテンアメリカ諸国では、マクロ経済の不安定性によって信頼できるTFP推計が困難になっている。この不安定性はまた、この地域の所得成長と生産性成長のパフォーマンスの悪さの原因でもある。測定上の困難は部門別のTFP推計ではとくに拡大される可能性がある。これらの推計上の限界を認識した上で、同地域の各国の比較可能な形での部門別生産性成長の計測が試みられた。本報告での、1つの発見は、1990年代に入って、ラテンアメリカ地域においても、どうやら製造業において無視できないTFP成長が達成されたということである（図12）。

コロンビアでは、非農業部門が過去20年間で初めてプラスのTFP成長を記録した。これはペルーについても同様だ。製造業では、両国とも、繊維、木材、金属および機械部門でプラスのTFP成長を達成した。エクアドルもまた、金属・機械がプラスのTFP成長を記録した。ペルーとは異なり、コロンビアは農業で力強いTFP成長を実現した。

メキシコの場合、製造業では、食料、繊維、木材、紙、化学、金属および機械の各部門が頑健な様子である。製造業全体のTFP成長がその他部門に比べてはるかに高いことは明らかである。製造業の中では、先進国やアジアNIEsの場合と同様に、TFP成長とシェアの伸びの間に多少のプラスの相関があるようだが、結果的に産業構造の変化はそれらに比べると驚くほど少ない。

6. おわりに

戦後の経済成長の源泉をめぐる論議の大半は、総産出の持続的な成長に対する、要素投入と技術進歩の相対的な寄与をめぐるものであった。一般的な方法は、労働当たりの産出成長から（物的および人的）資本蓄積を差引き、その残余を生産性（＝全要素生産性（TFP））成長と見なすというものだ。このTFP成長はまた、技術進歩と組織効率の改善からもたらされるものと考えられる。

ところで、生産性成長に関心が向けられるのはなぜなのだろうか？ それは、戦後の先進工業国の場合、結局のところ資本蓄積よりは生産性成長こそが経済成長の主要因であったからであり、途上国の場合でも生産性成長を伴わない経済成長は遅かれ早かれ停滞を免れないと考えられたからである。そうだとすれば、先進国であれ、途上国であれ、持続的成長のためには、技術水準を高め、効率化による利益を増大するよう、構造改革のための不断的努力が必要だということになる。

ところで、集計レベルの生産性（TFP）成長が部門別TFP成長とその部門構成の組み合わせから成り立っていることに注意すれば、産業構造の変化もまた実質経済成長のみならず、生産性成長の決定に重要な役割を果たすことがわかる。事実、生産性成長率が高いほど、構造変化のスピードも速いようだ。

太平洋地域の各国・地域の、集計レベルおよび部門別レベルでのTFP成長に関するわれわれの推計結果からわかる主要な観測事実は、次のように要約することができそうだ：

1. 先進工業国（オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国）は、1990年代に入って、1970年代以来の生産性成長の低下傾向に歯止めをかけることに成功し、新たな生産性成長経路を回復したように思われる。

「脱工業化」、すなわち生産（付加価値）シェアにおける農業の継続的縮小と製造業の低下傾向、は先進国の特徴であり、サービス部門のいくつかは低い生産性成長にも関わらず、シェアは増大している。ただし、製造業では、生産性成長の高い（低い）部門がシェアを拡大（縮小）し、これが集計レベルの生産性成長を支えている。

2. アジアNIEs（韓国、台北、香港、シンガポール）は、1980年代後半以降、高い生産性成長のモメンタムを維持している。アジアNIEsは1980年代に工業化から脱工業化への転換を遂げたようだ。ただし、アジアNIEsが先進工業国と決定的に異なるのは、製造業の中に極めて高い生産性成長を示す部門をもっており、それが集計レベルでの高い生産性成長を支えている点である。

3. アジアNIEsとは対照的に、ASEANの高成長国（インドネシア、マレーシア、タイ）は、1980年代後半の生産性成長回復にも関わらず、1990年代前半には生産性成長の停滞を経験した。アジアNIEsとは異なって、これら3国の製造業部門はシェアを拡大し続けているが、製造業

内の高成長部門の生産性成長はNIEsのそれに比べて限定的だ。フィリピンの生産性成長は、集計レベルと部門レベルの両方とも1980年代以降、停滞している。他方、ベトナムの場合、ここ数年の、中国の場合は、1980年代以降、集計レベルの生産性成長はかなりの高さを実現してきている。

4. 1980年代の「失われた10年」以後、ラテンアメリカ諸国（コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルー）は、ようやく1990年代に入って生産性成長の回復の兆しを見せている。一般的に言って、この地域の特徴は産業構造の変化がきわめて小さいことだ。けれども、1990年代初めには、製造業のいくつかの部門がプラスの生産性成長を実現している。

部門別に見ることによって、生産性成長の2つの源泉を区別することができる。すなわち、産業構造の変化と技術的あるいは組織上の効率の変化がそれである。太平洋地域の過去の経験から、急速な経済成長は、急速な産業構造変化および産業内の急速な技術進歩と同時に起こることがわかった。では、以上の作業によって、この地域の将来の持続的実質経済成長の可能性について何が言えるだろうか？

第1に、東アジアの資本深化と生産性成長は、先進国や他の途上国のそれを遙かに上回ってきたが、資本ストックや生産性のレベルは、まだまだ先進国に比べて低いと言われている（Kim and Lau (1994), Collins and Bosworth (1996)）。したがって、資本ストックと生産性のいずれにおいても、アジアやラテンアメリカの途上国がキャッチアップすべき余地はきわめて大きい。すなわち、途上国の持続的成長にとっては、資本蓄積と生産性上昇のいずれもが不可欠である。

第2に、経済成長は大きな構造変化を伴うプロセスであり、このような変化は途上国では戦後に始まったばかりであることから、一層の構造変化が生じる余地がきわめて大きい。ただし、このようなキャッチアップのプロセスが決して自動的に実現されるものではないことは今更指摘するまでもない。技術移転は費用と意識的な努力なしには達成できない。構造変化もまた、要素移動性を高める費用と意識的な努力なしには実現できない。最後に、忘れてならないことは、マクロ経済の安定性はこれらすべての課題達成のための前提条件であるという点だ。この点は、1980年代にこの地域が経験した生産性成長の停滞を想起すれば容易に理解できるであろう。

[参考文献]

Collins, Susan, and Barry Bosworth. 1996. "Economic Growth in East Asia: Accumulation Versus Assimilation," *Brookings Papers on Economic Activity*, no. 2.

Felipe, J. 1997. "Total Factor Productivity Growth In East Asia: A Critical Survey," *EDRC Report Series*, Asian Development Bank.

International Monetary Fund (IMF). 1997. *World Economic Outlook*. Washington, D.C.: IMF.

International Monetary Fund (IMF). 1998. *World Economic Outlook*. Washington, D.C.: IMF.

Jorgenson, Dale W., and Kevin J. Stiroh. 1999. "Information Technology and Growth," *American Economic Review*, (May).

Kawai, Hiroki. 2000. "Productivity Growth and Industrial Structure in Japan," in Akira Kohsaka (ed.), *Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region: Background Papers*. Osaka: Pacific Economic Outlook (PEO) Structure, Japan Committee for PEO.

Kim, J. I., and L. J. Lau. 1994. "The Sources of Economic Growth in the East Asian Newly Industrialized Countries," *Journal of Japanese and International Economics*.

Kohsaka, Akira (ed.). 2000. *Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region: Background Papers*. Osaka: Pacific Economic Outlook (PEO) Structure, Japan Committee for PEO.

Krugman, Paul. 1994. "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, (Nov./Dec.).

Pack, Howard. 1999. "Technological Change and Growth in East Asia: Macro versus Micro Perspectives," paper prepared for the DECRG conference on Rethinking the East Asian Miracle, San Francisco, Feb. 16-17.

Sarel, Michael. 1998. "Growth in East Asia: What We Can and What We Cannot Infer," *IMF Working Paper*, no. 95/98.

World Bank. 1987. *World Development Report*. Oxford University Press: World Bank.

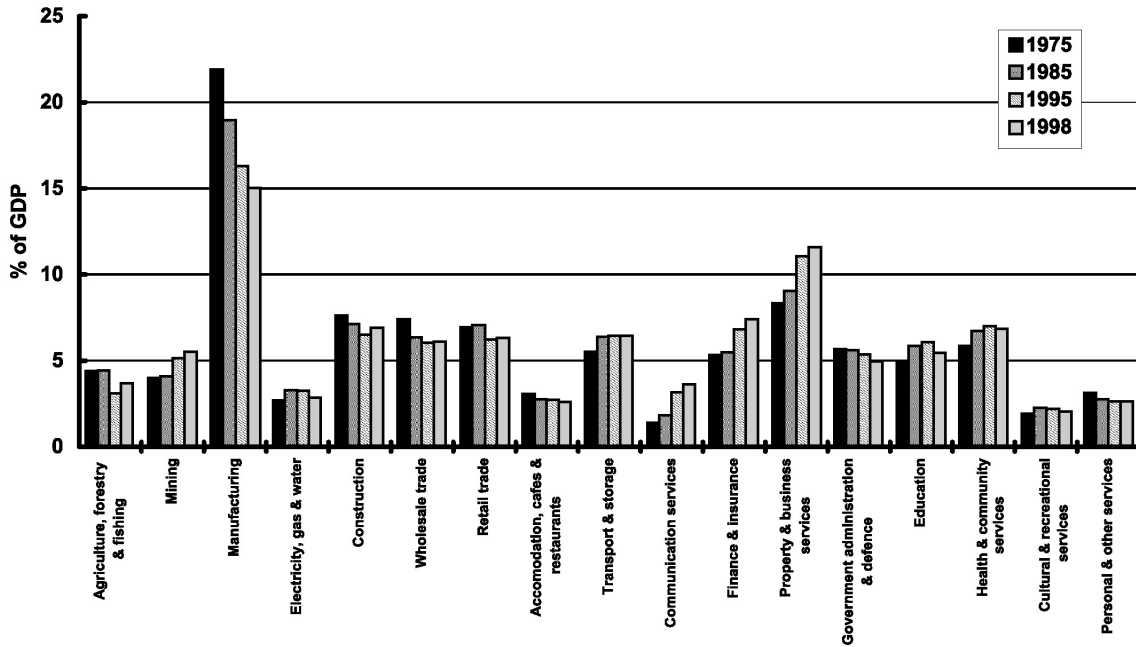
World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. Oxford University Press: World Bank.

World Bank. 1998. *East Asia: The Road to Recovery*. Oxford University Press: World Bank.

Young, Alwyn. 1995. "The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience," *Quarterly Journal of Economics*, (Aug.).

図 5 : 先進工業国の産業構造変化

Australia : 付加価値シェア、経済全部門



Australia : 付加価値シェア、製造業部門

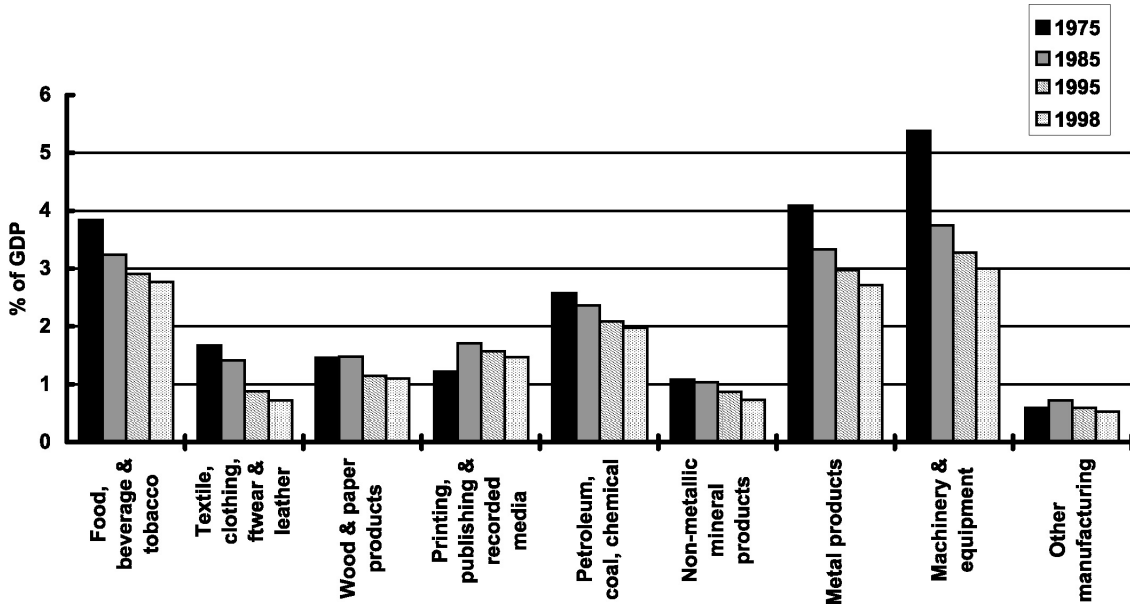
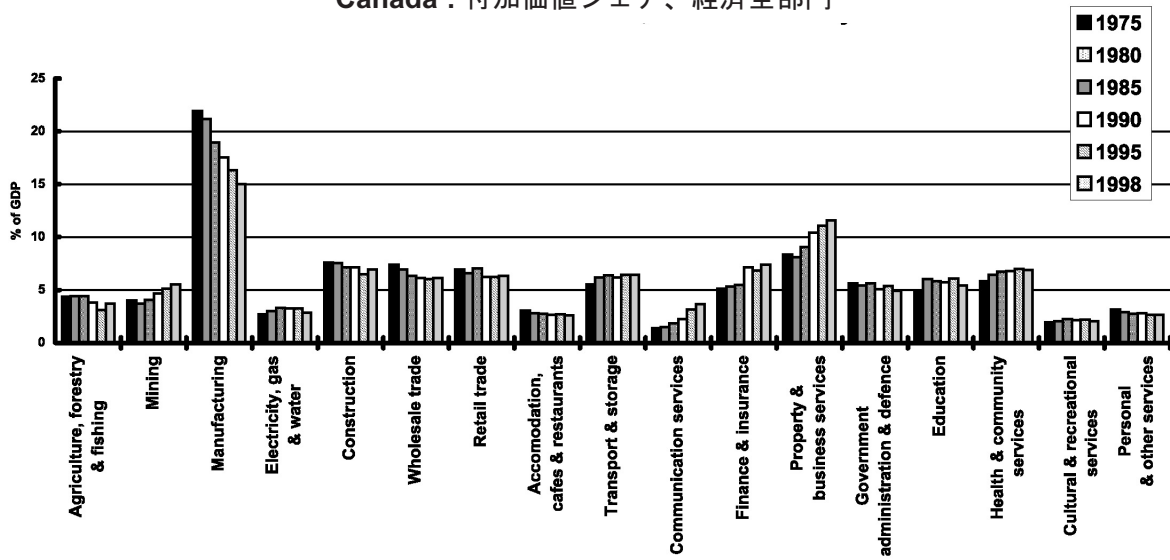


図 5 : 続

Canada : 付加価値シェア、経済全部門



Canada : 付加価値シェア、製造業部門

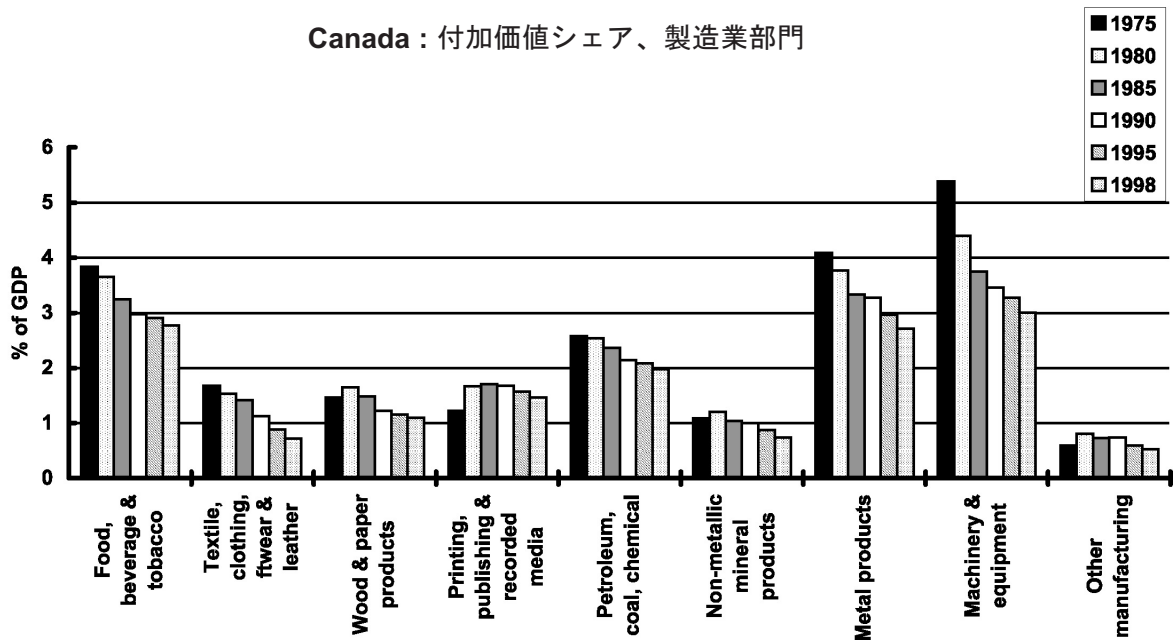
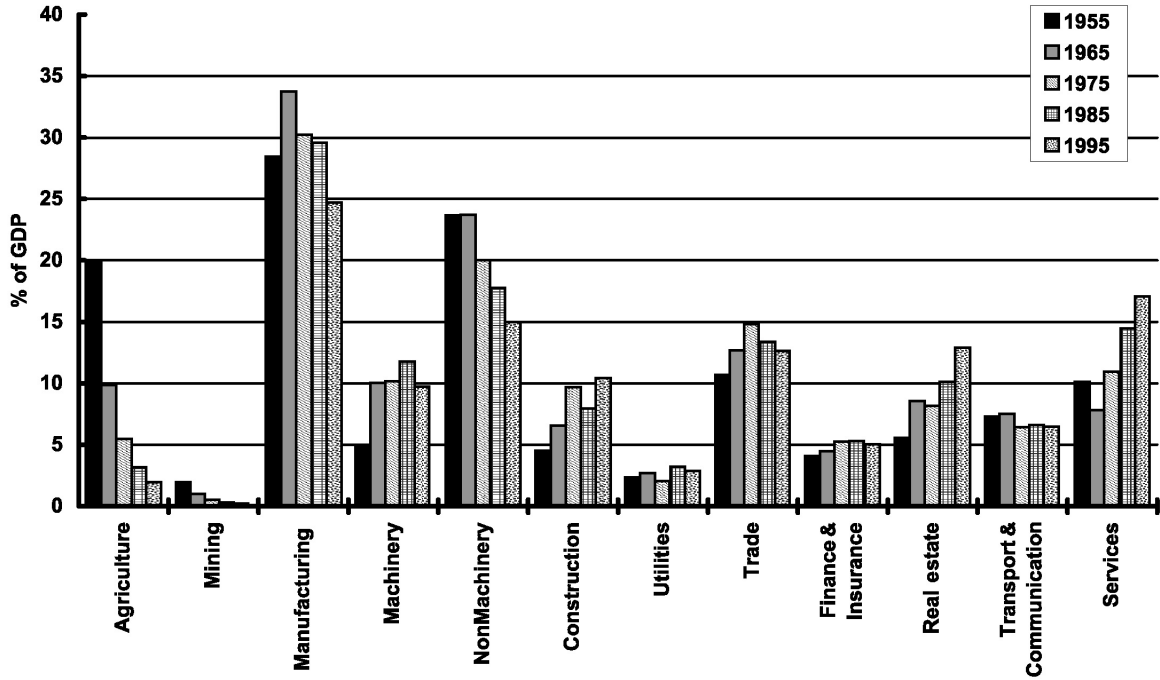


図 5 : 続

Japan : 付加価値シェア、非製造業



Japan : 付加価値シェア、製造業

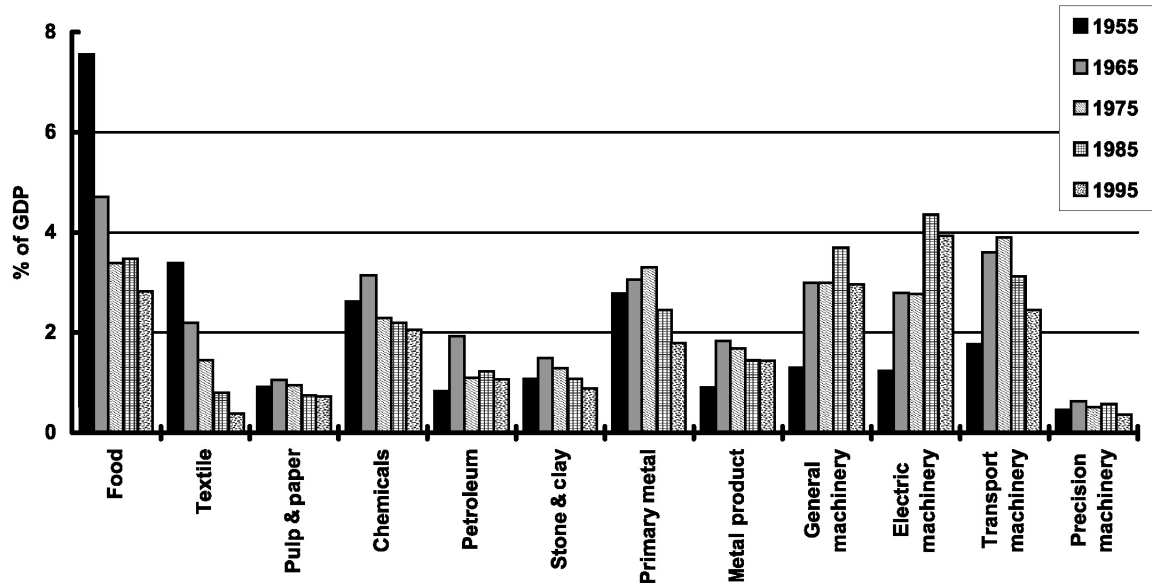
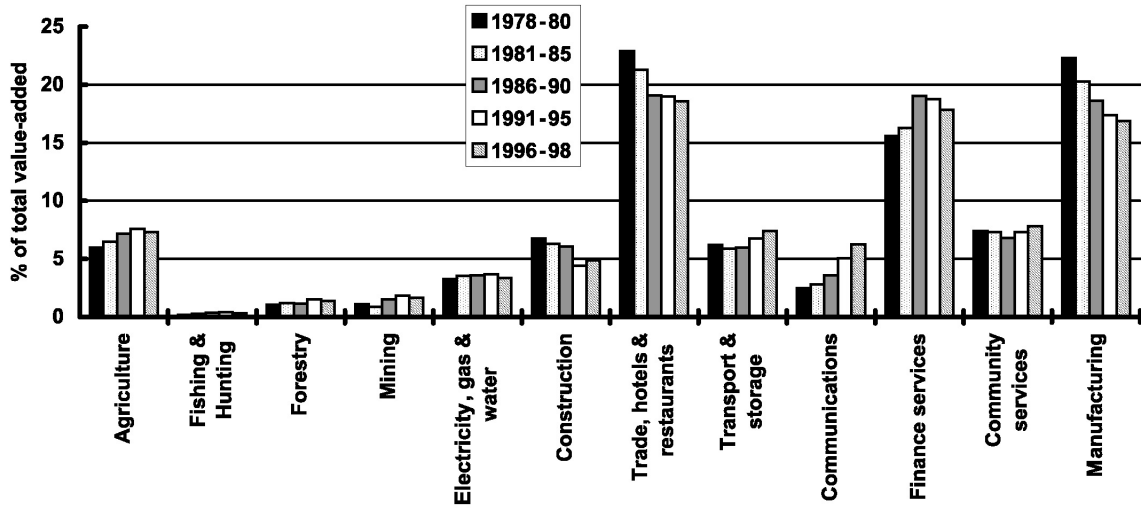


図 5 : 続

New Zealand : 付加価値シェア、経済全部門



New Zealand : 付加価値シェア、製造業

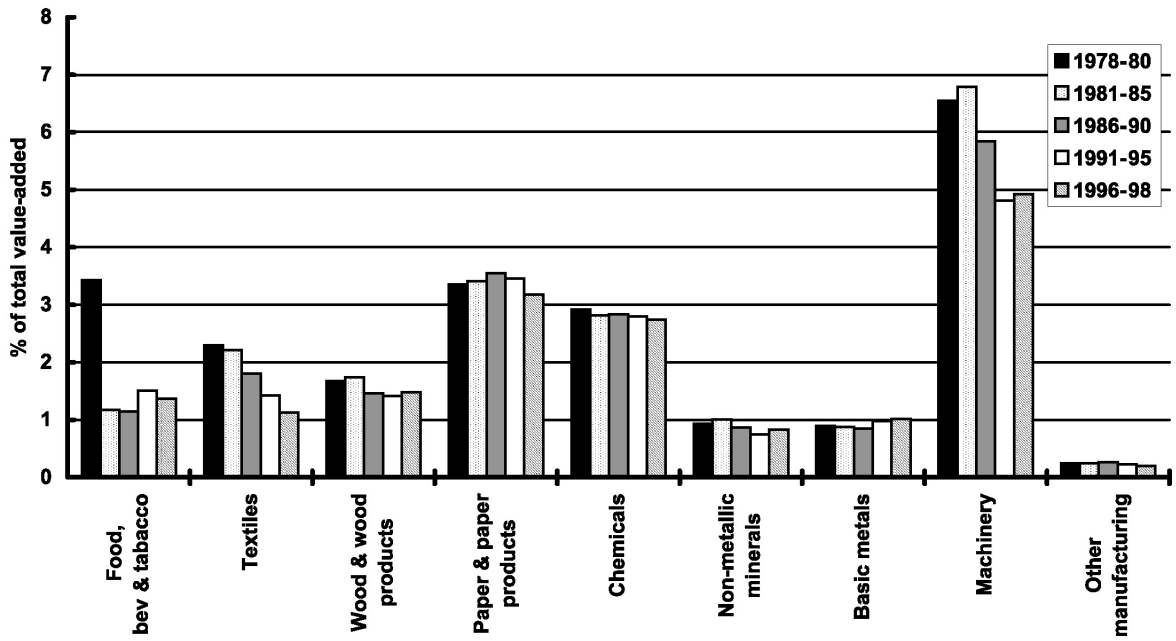


図 5 : 続

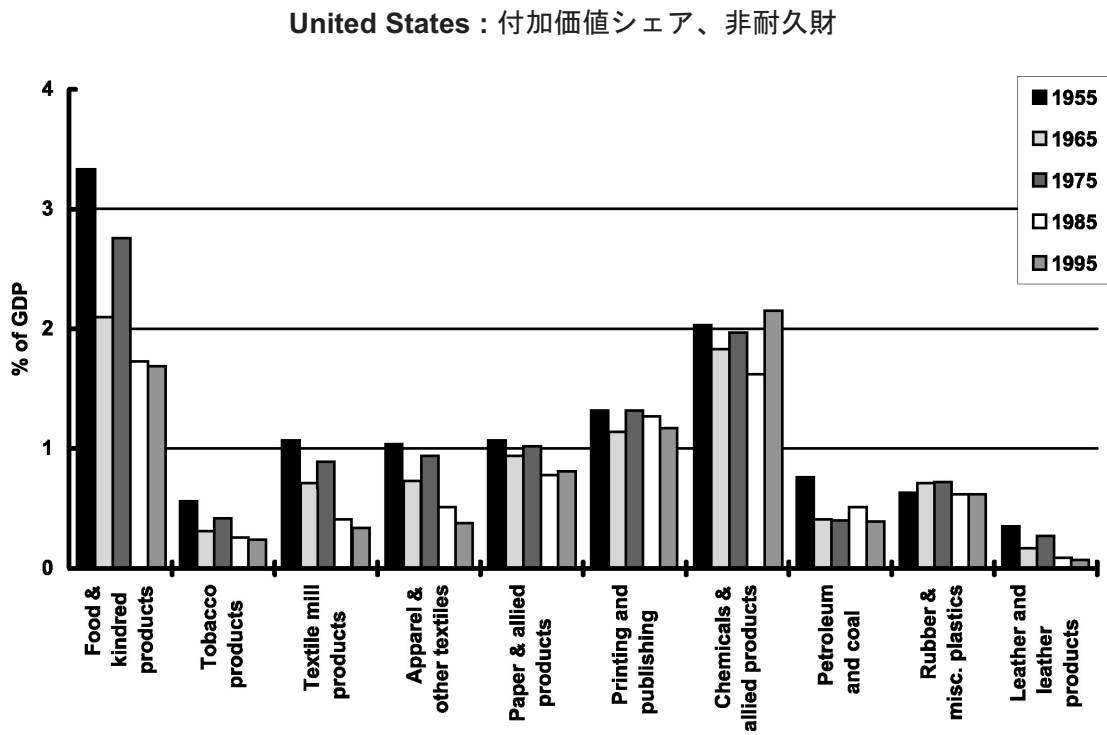
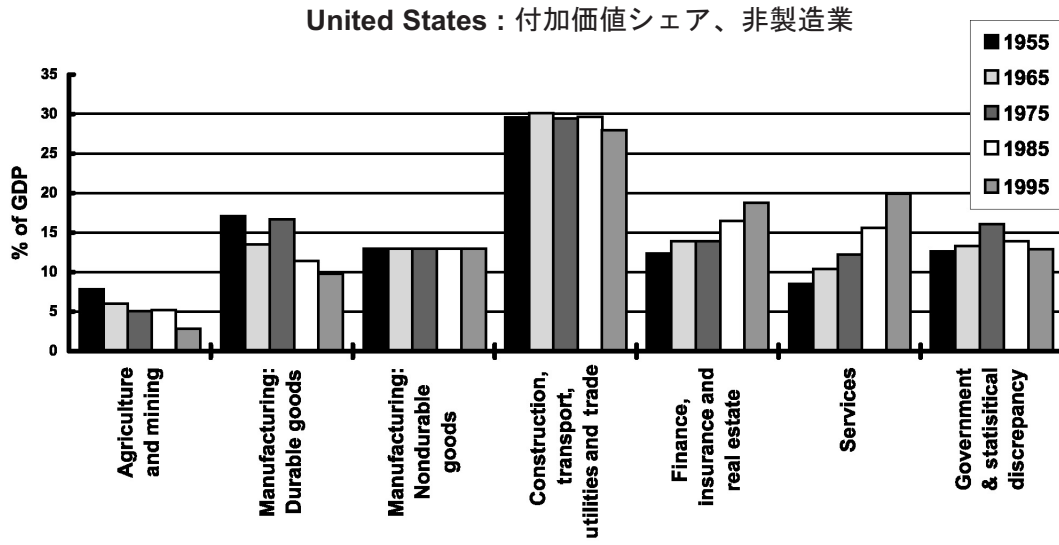


図 5 : 続

United States : 付加価値シェア、耐久財

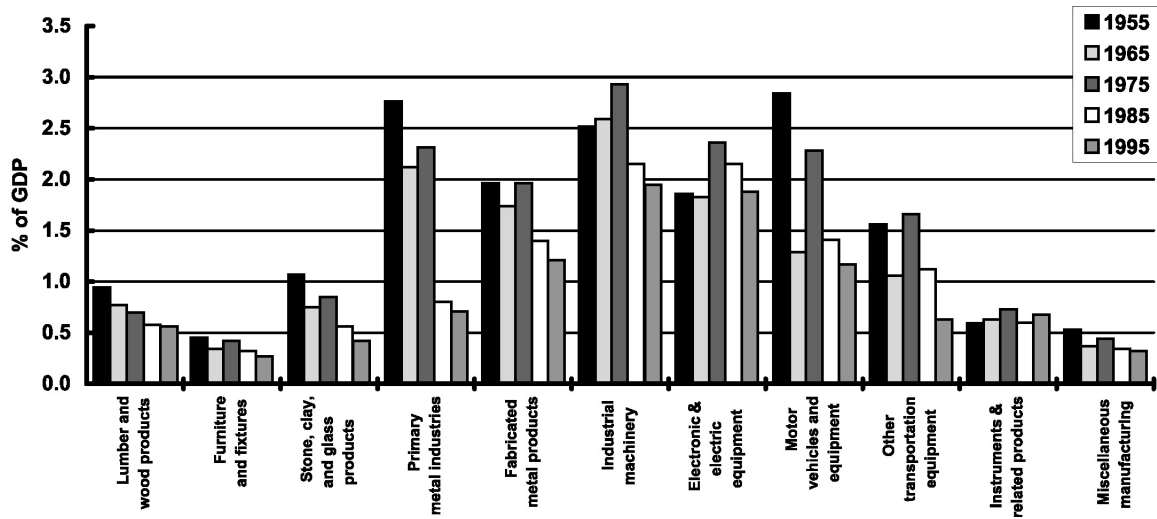
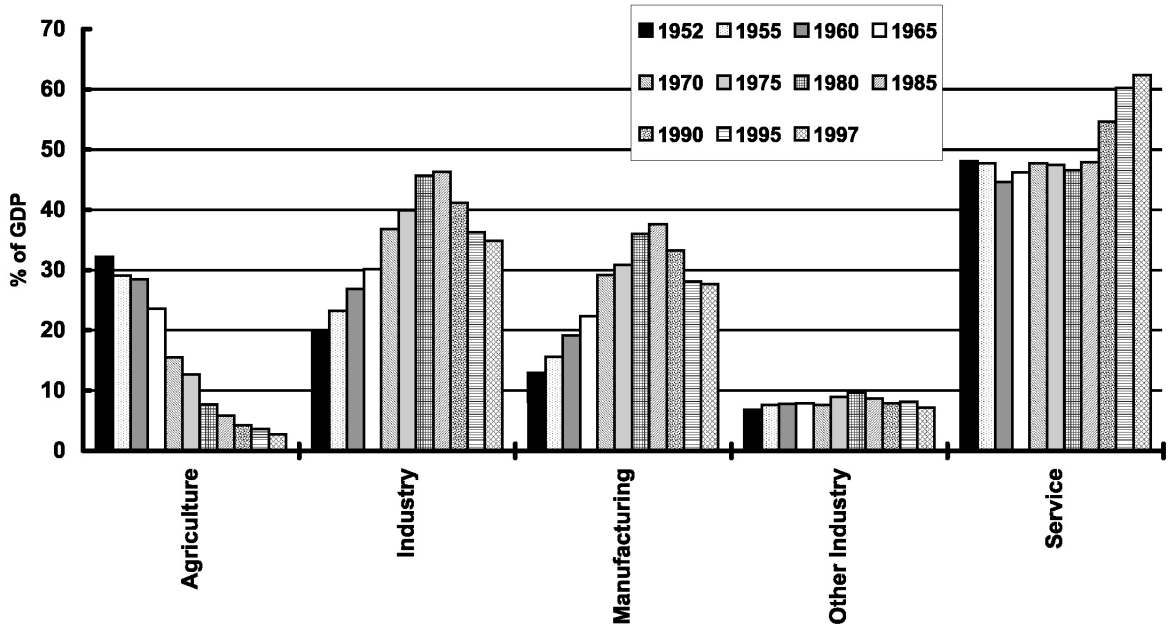


図 6 : アジア N I E s の産業構造変化

Chinese Taipei : 付加価値シェア、経済全部門



Chinese Taipei : 付加価値シェア、製造業

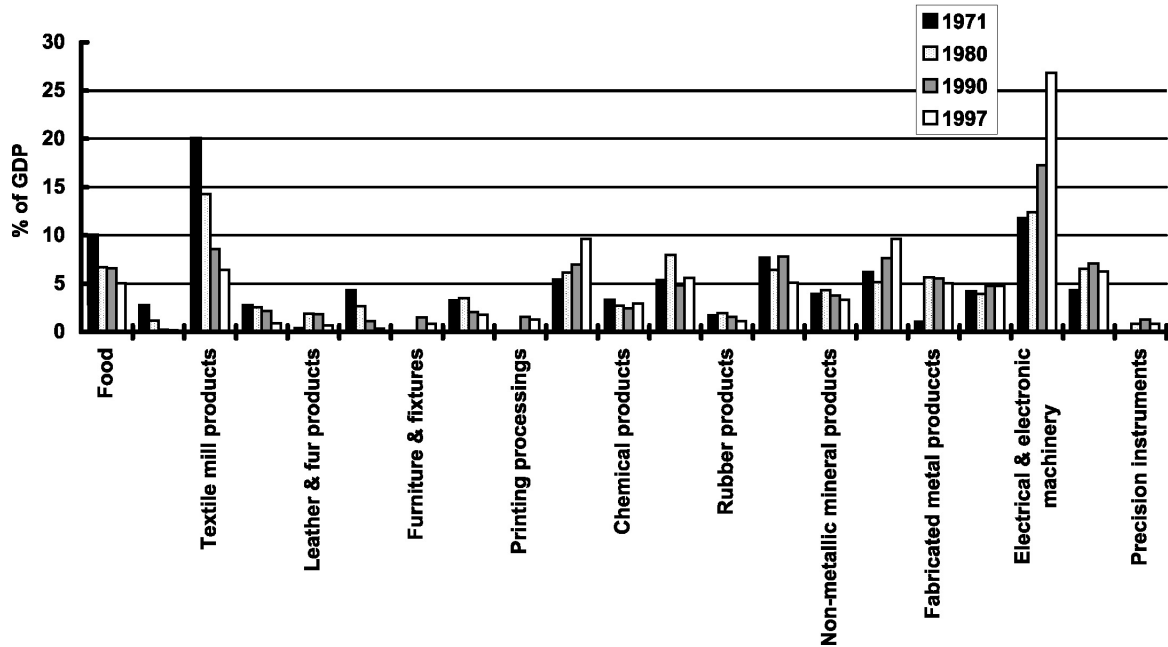
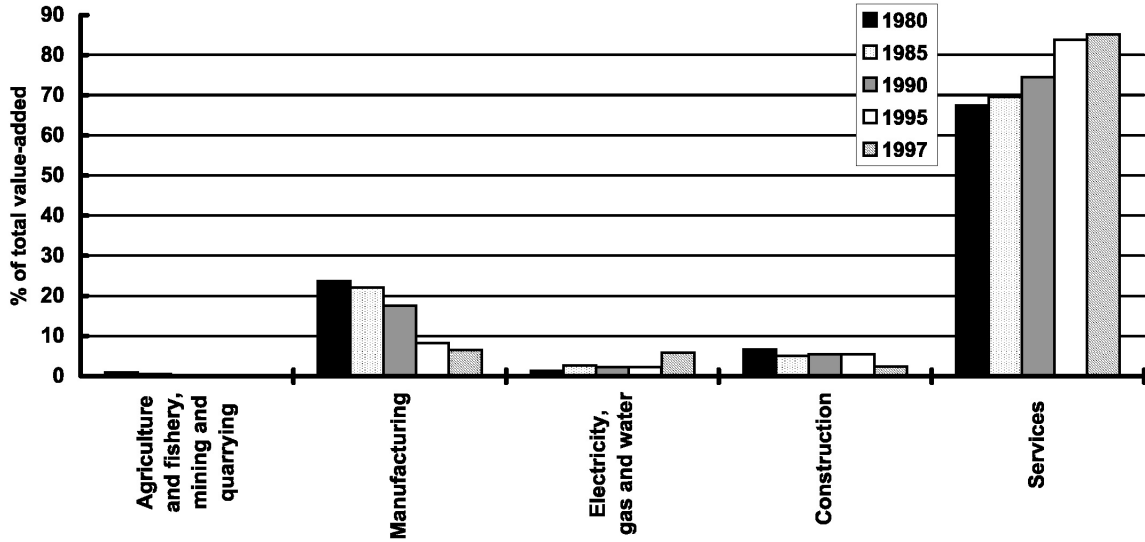


図 6 : 続

Hong Kong, China : 付加価値シェア、経済全部門



Hong Kong, China : 付加価値シェア、サービス部門

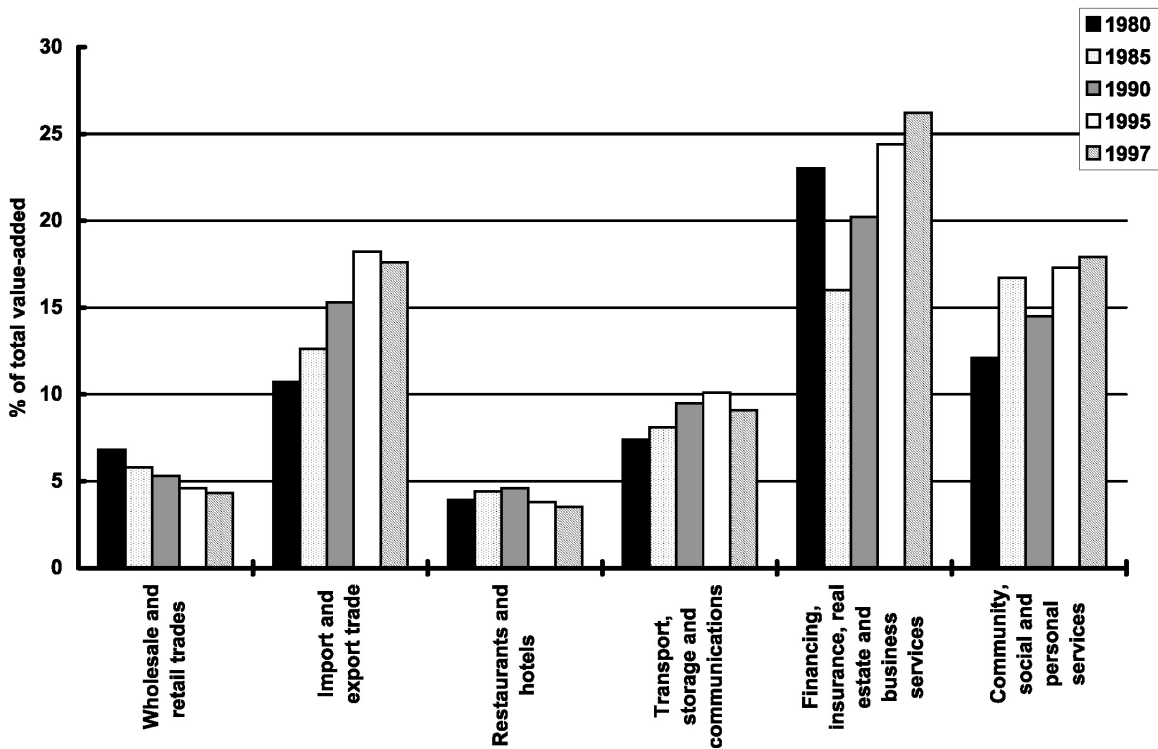
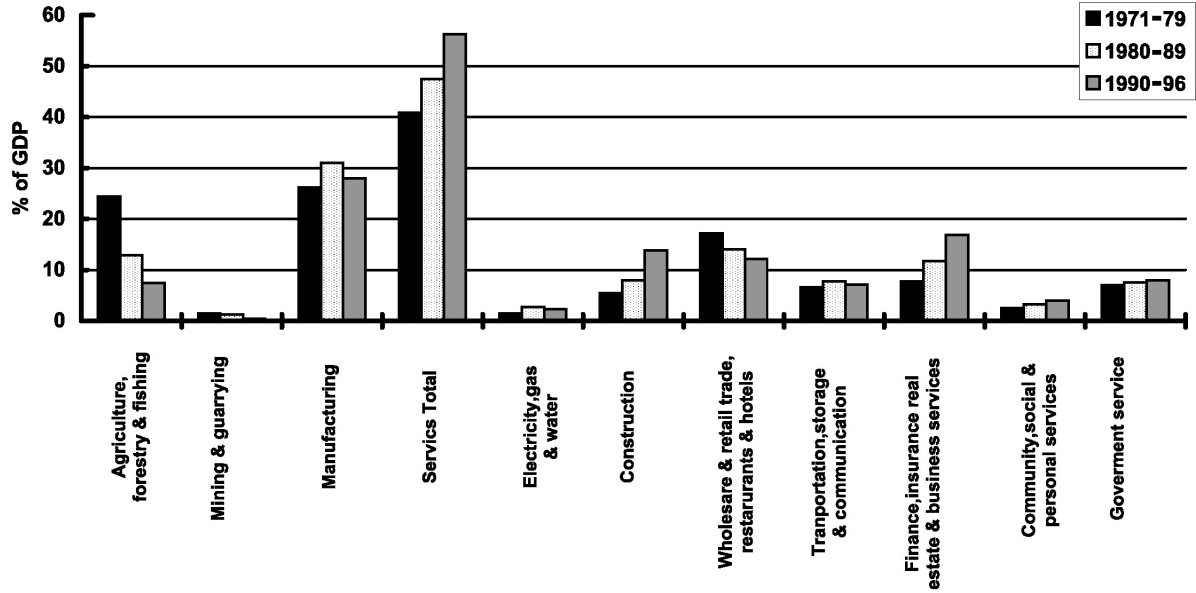


図 6 : 続

Korea : 付加価値シェア、経済全部門



Korea : 付加価値シェア、製造業

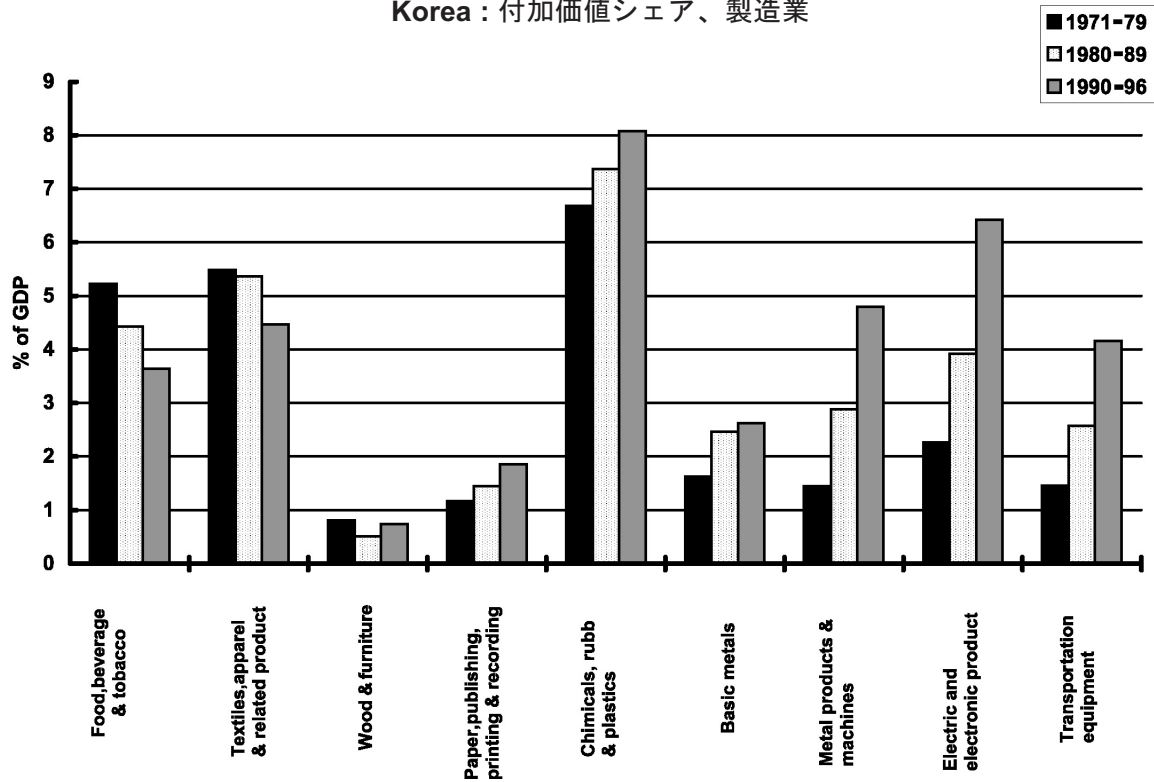


図 6 : 続

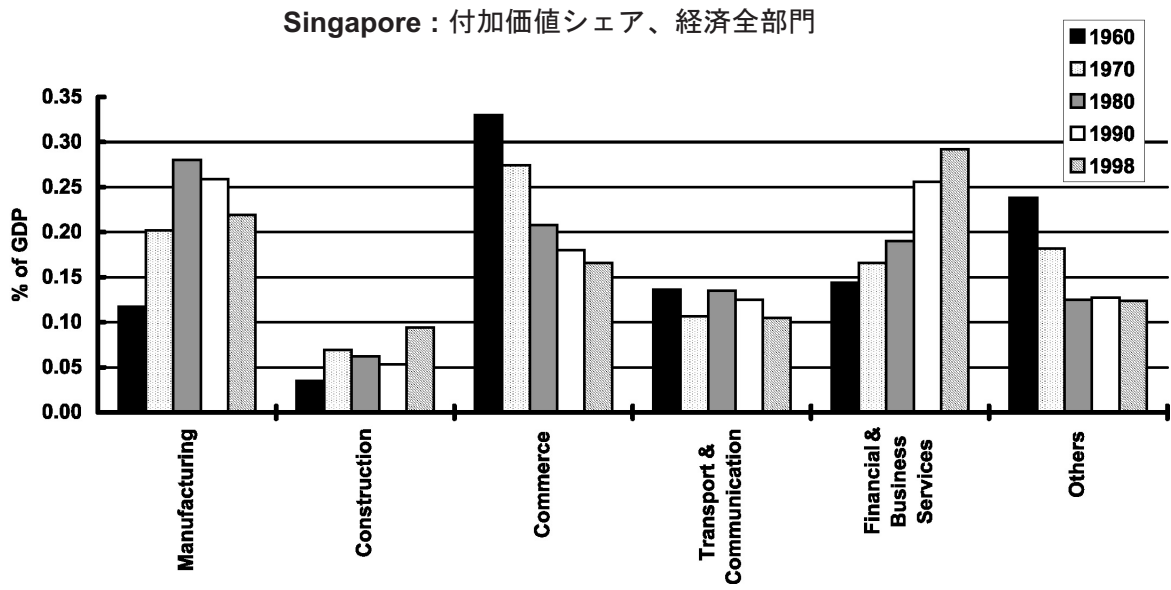


図 7 : 他のアジア諸国の産業構造変化

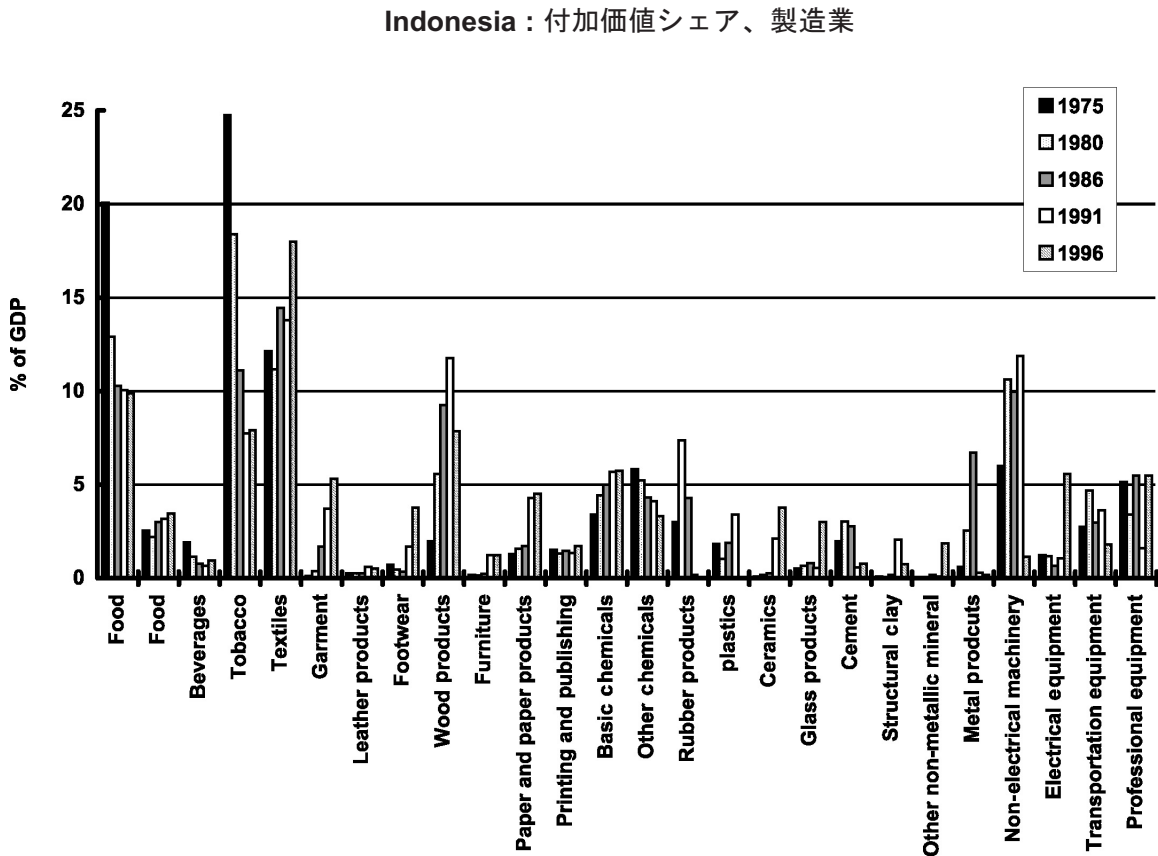
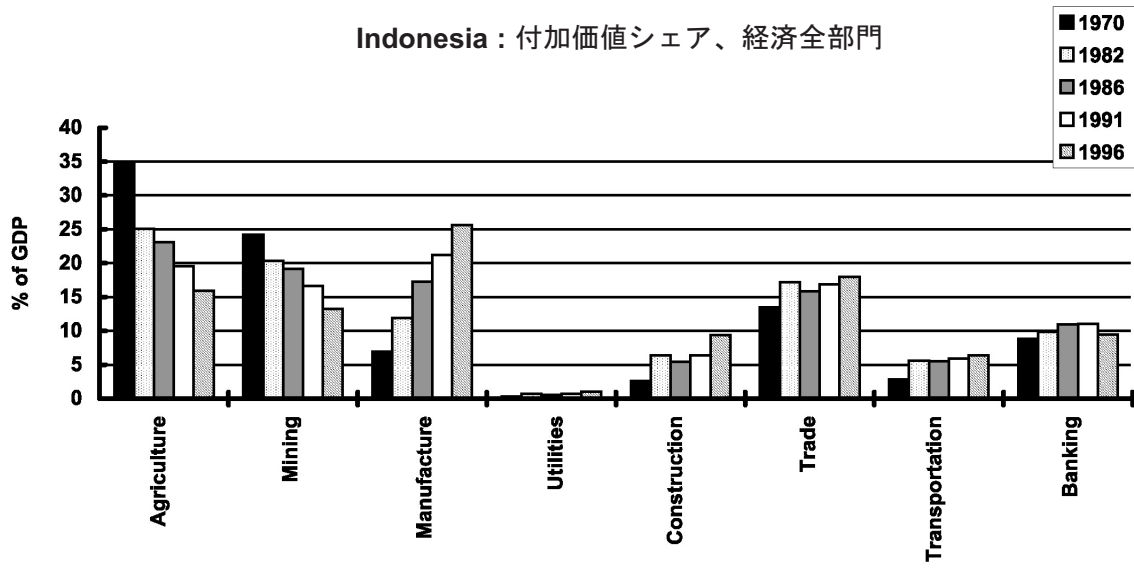
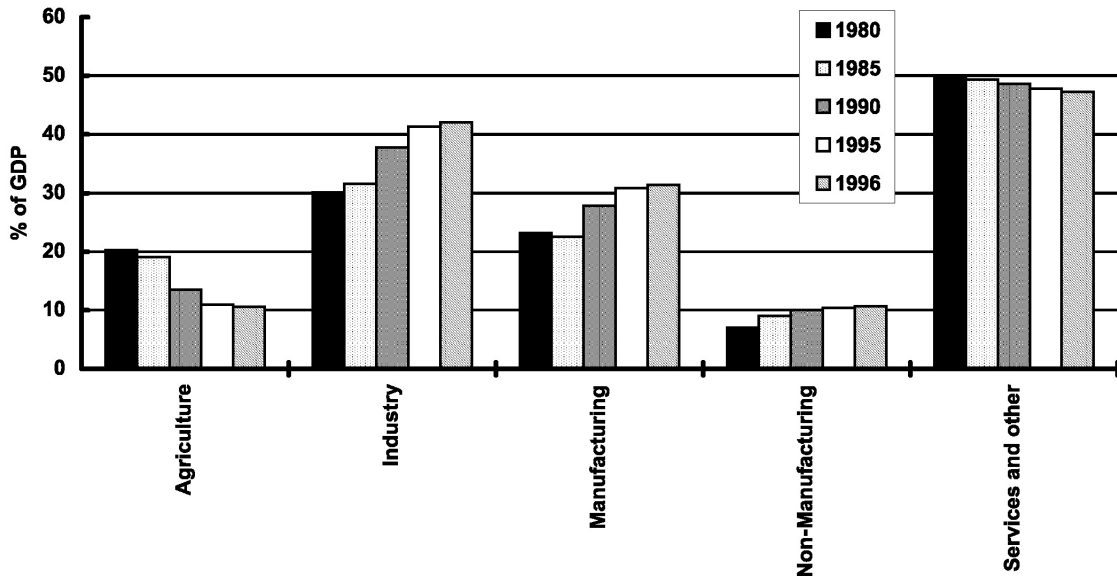


図 7 : 続

Thailand : 付加価値シェア、経済全部門



Vietnam : 付加価値シェア、経済全部門

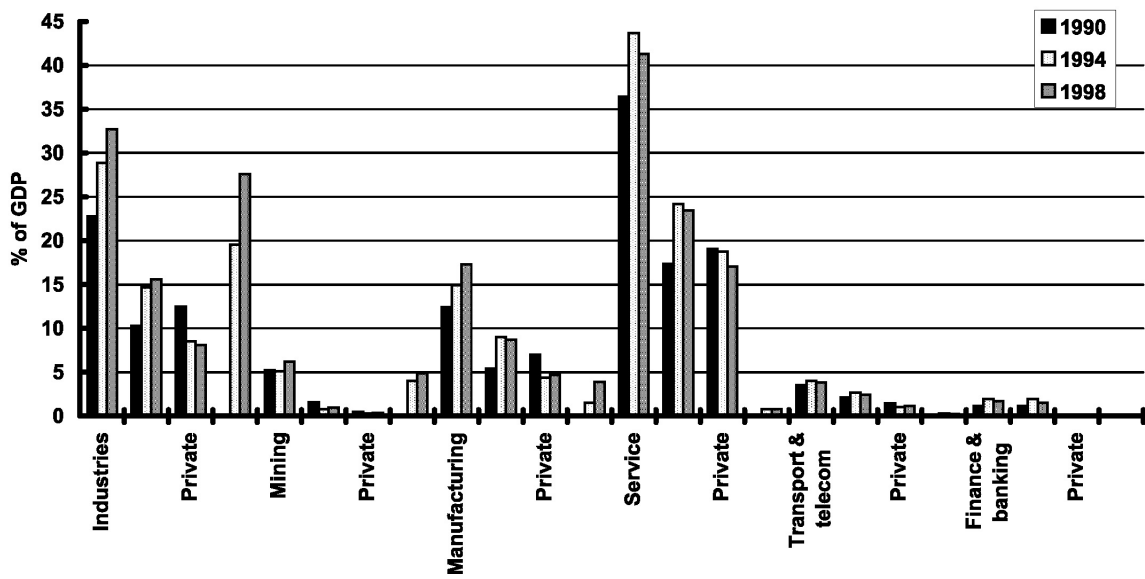
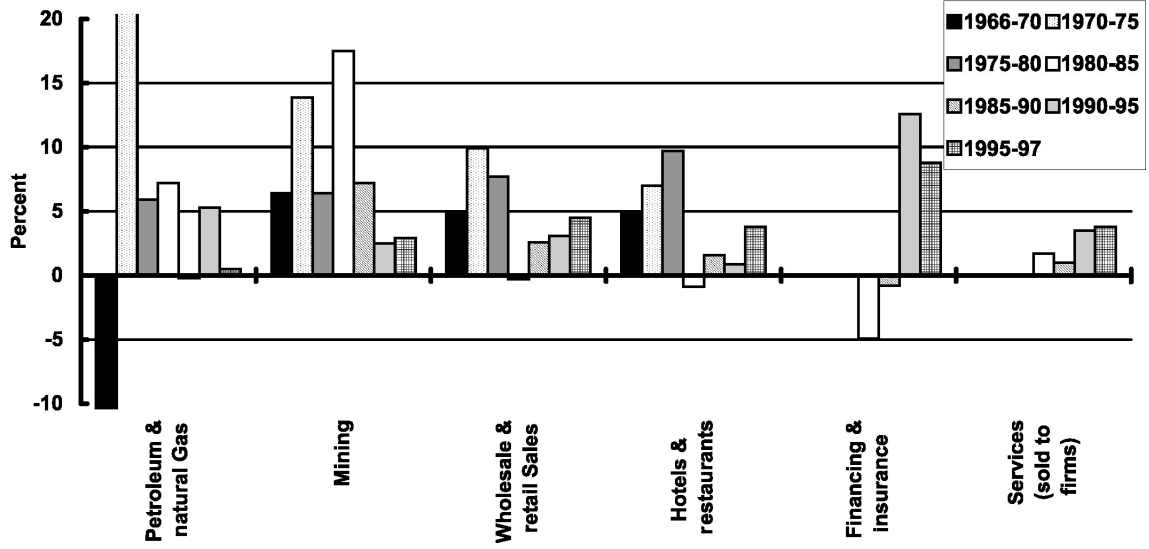


図 8 : ラテンアメリカの産業構造変化

Ecuador : 付加価値シェア、経済全部門



Peru : 付加価値シェア、製経済全部門

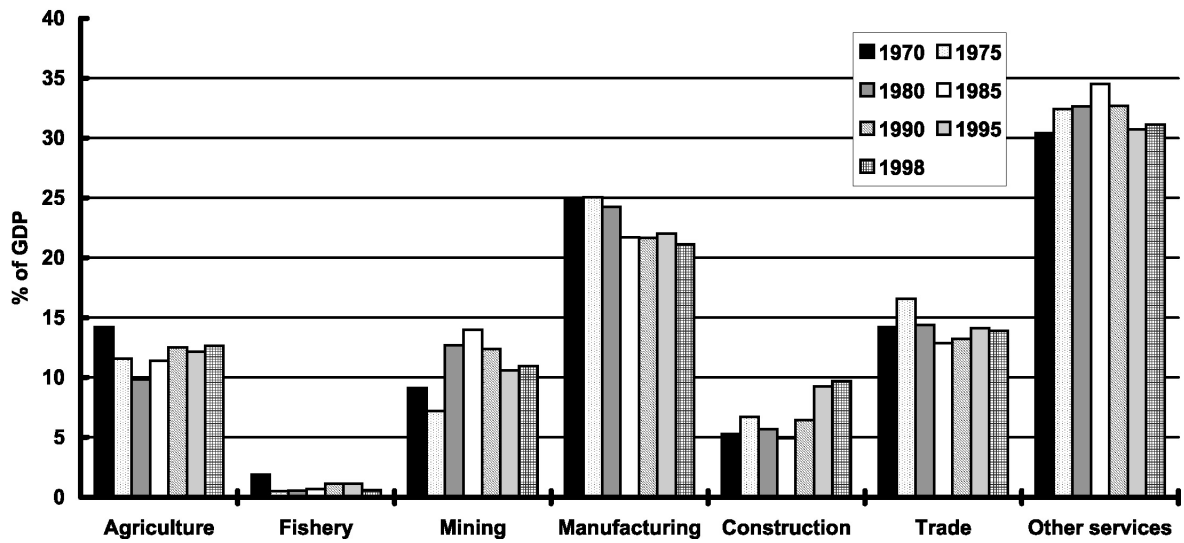
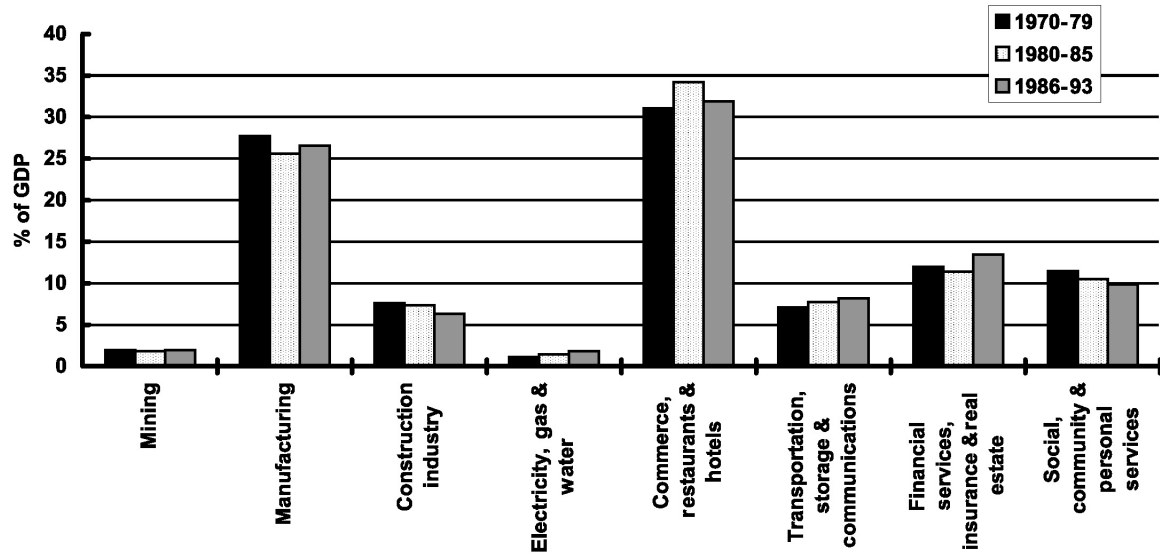


図 8 : 続

Mexico : 付加価値シェア、経済全部門



Mexico : 付加価値シェア、製造業

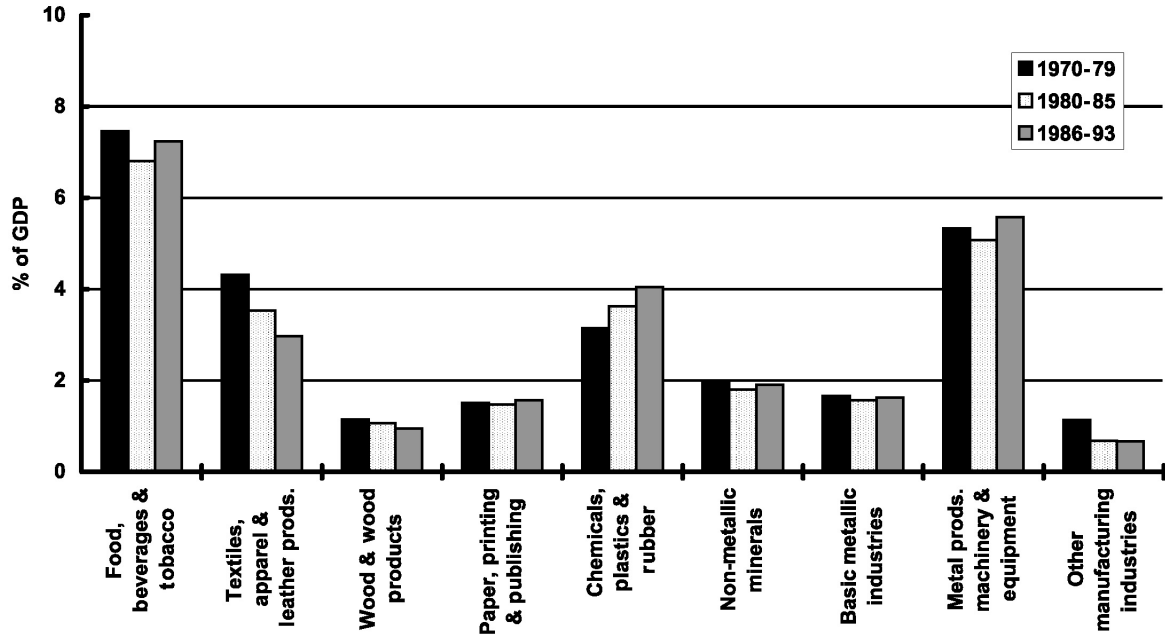


図 9 : 先進工業国の部門別 T F P 成長

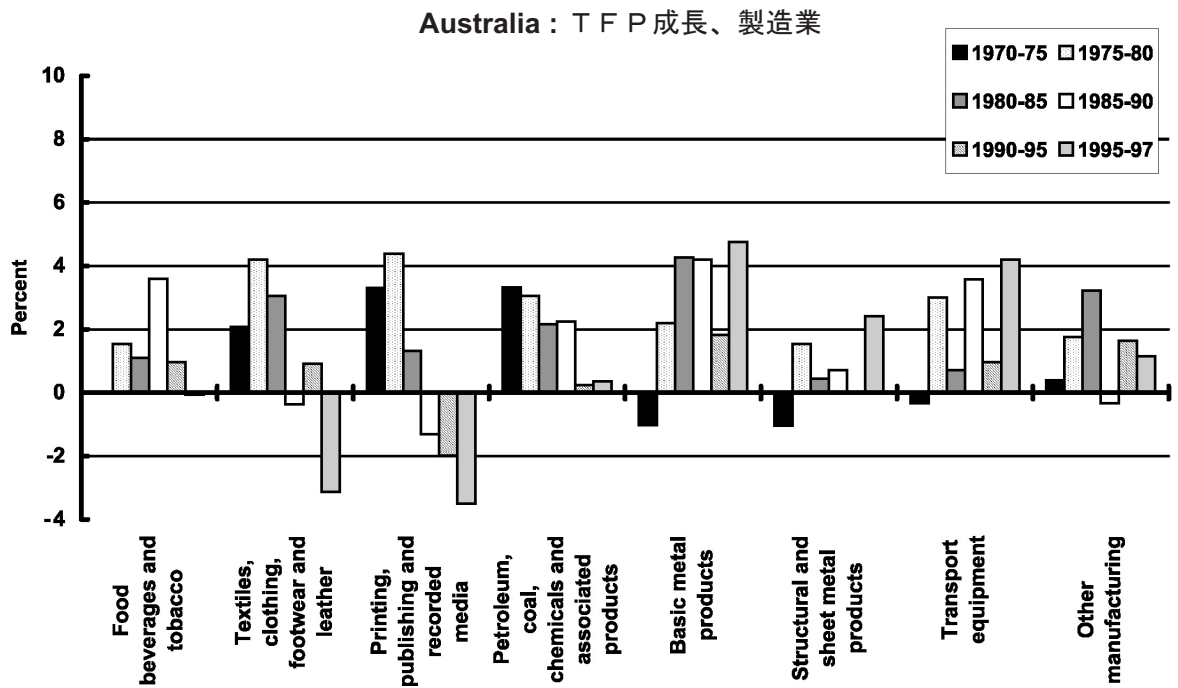
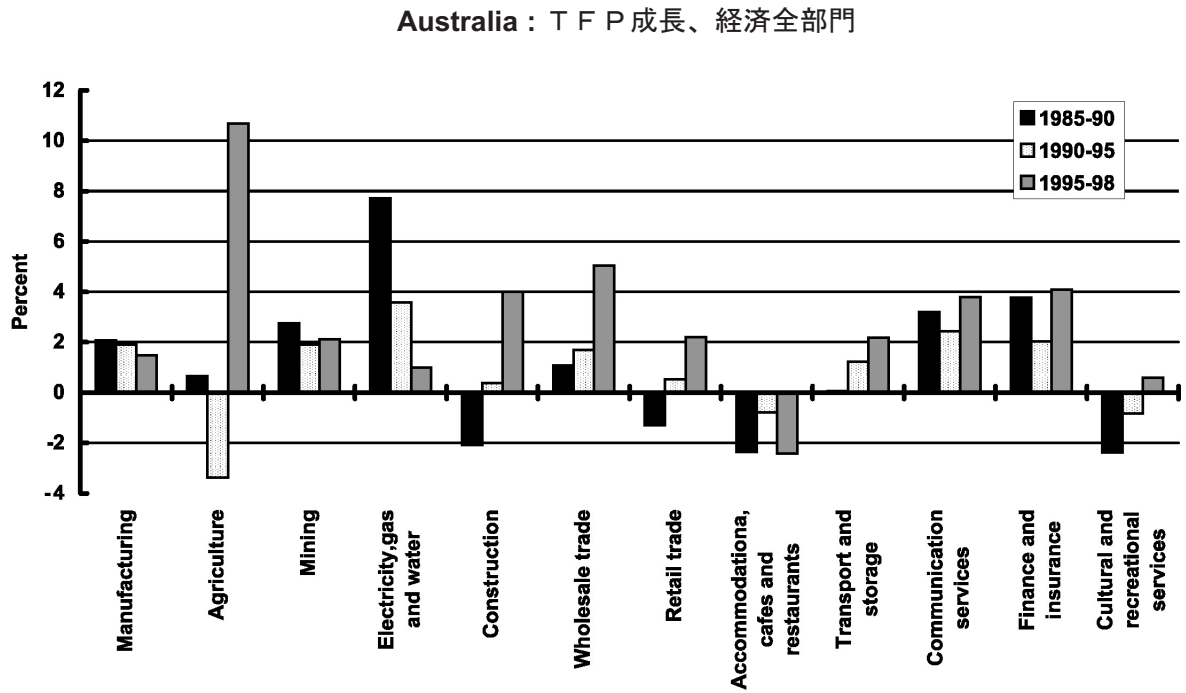
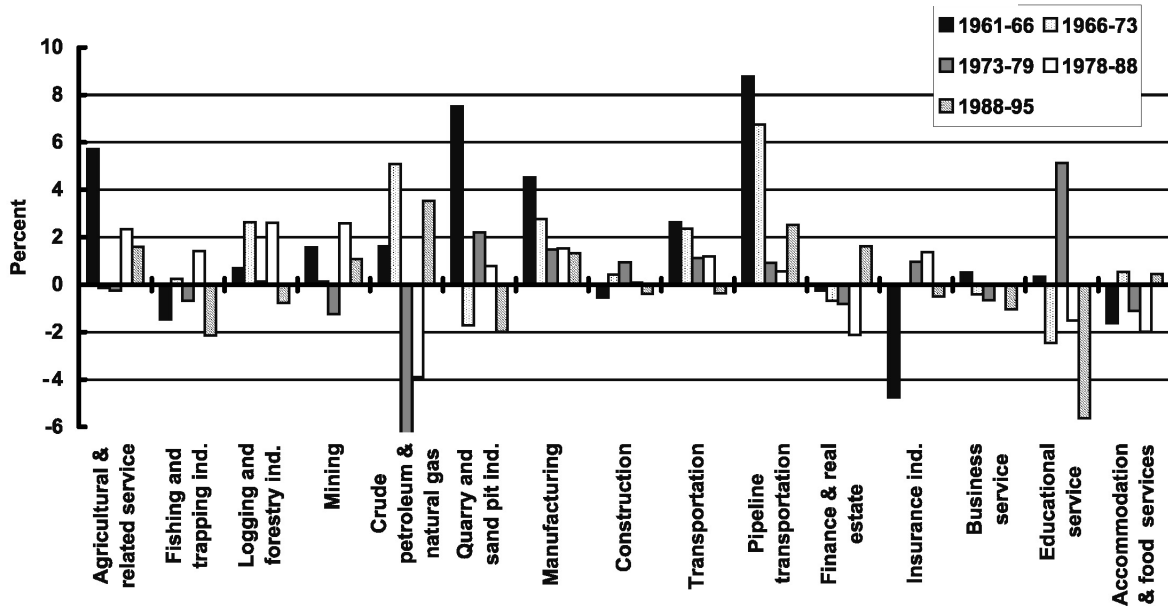


図 9 : 続

Canada : 付加価値シェア、経済全部門



Canada : 付加価値シェア、製造業

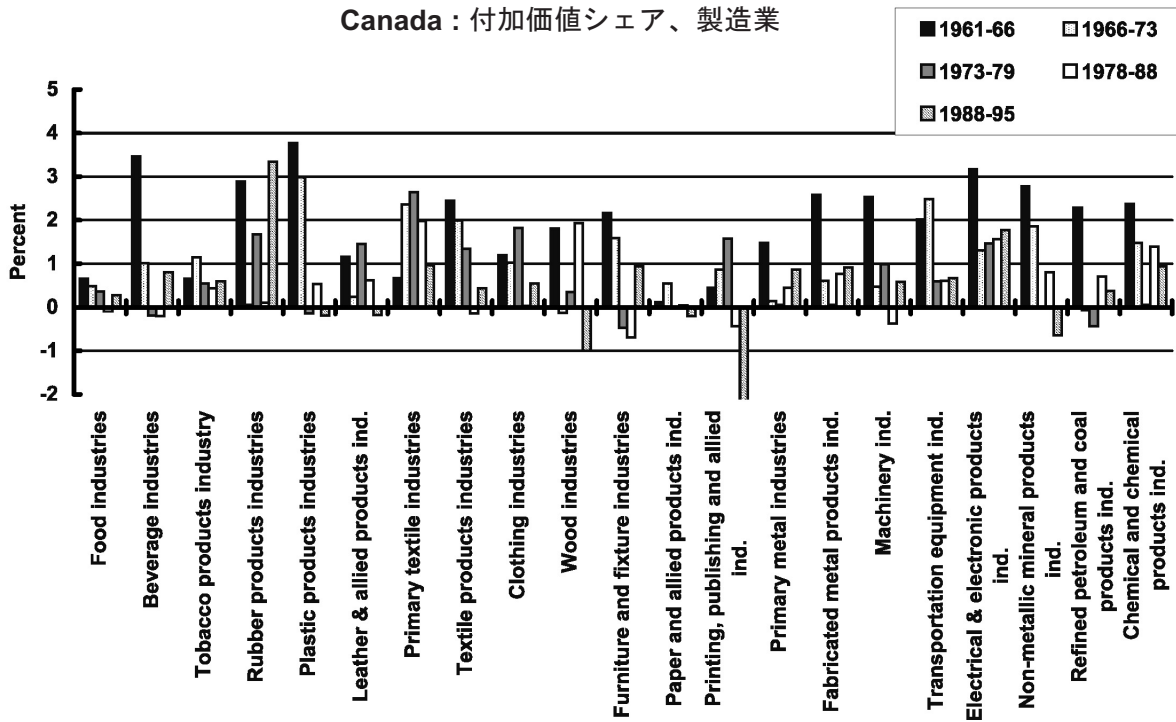
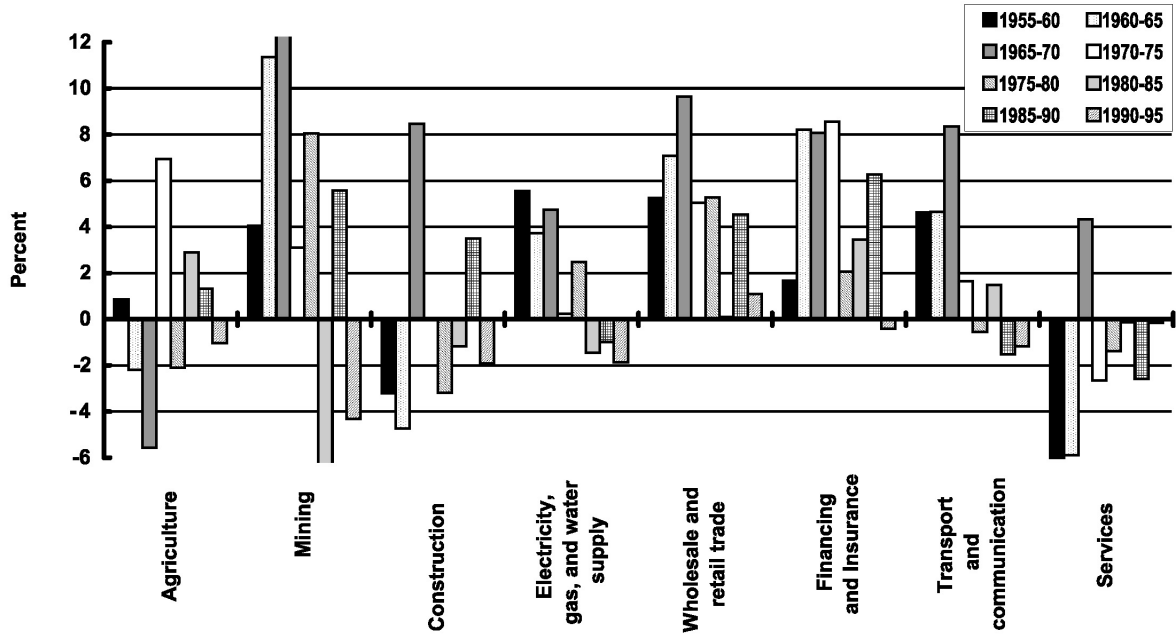


図 9 : 続

Japan : T F P 成長、経済全部門



Japan : T F P 成長、製造業

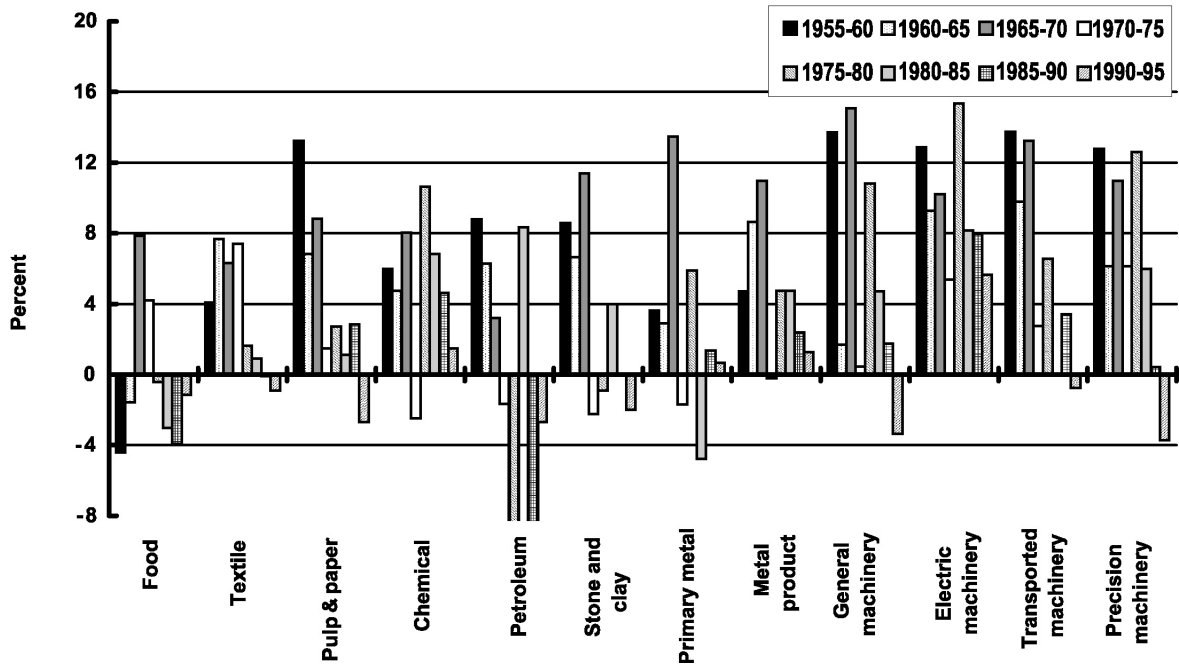
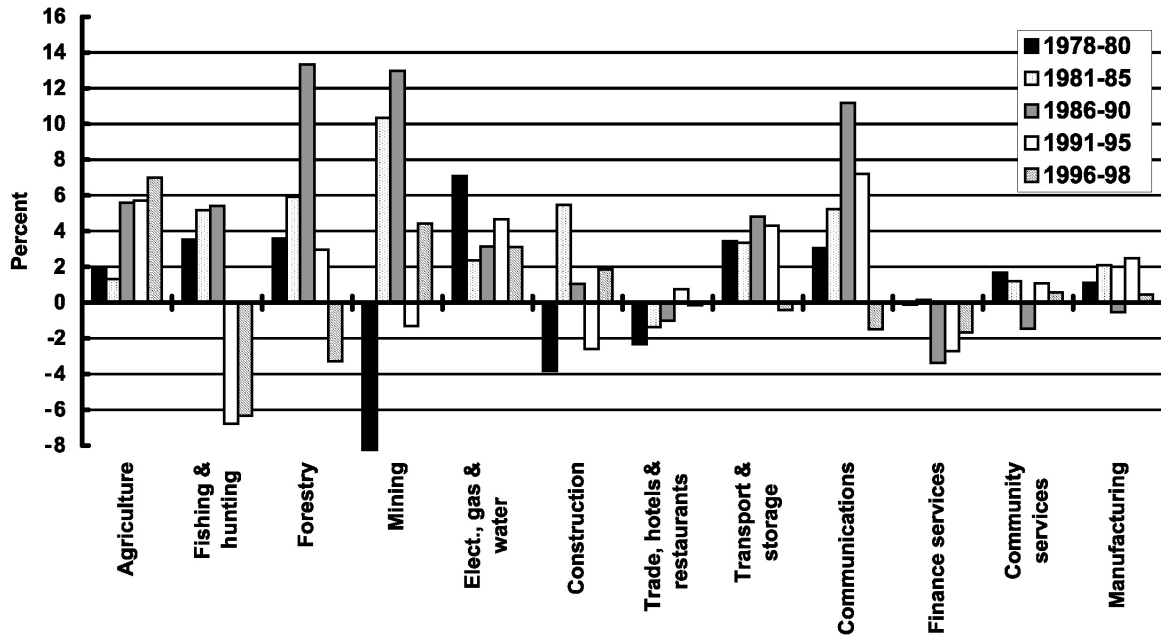


図 9 : 続

New Zealand : 付加価値シェア、経済全部門



New Zealand : 付加価値シェア、製造業

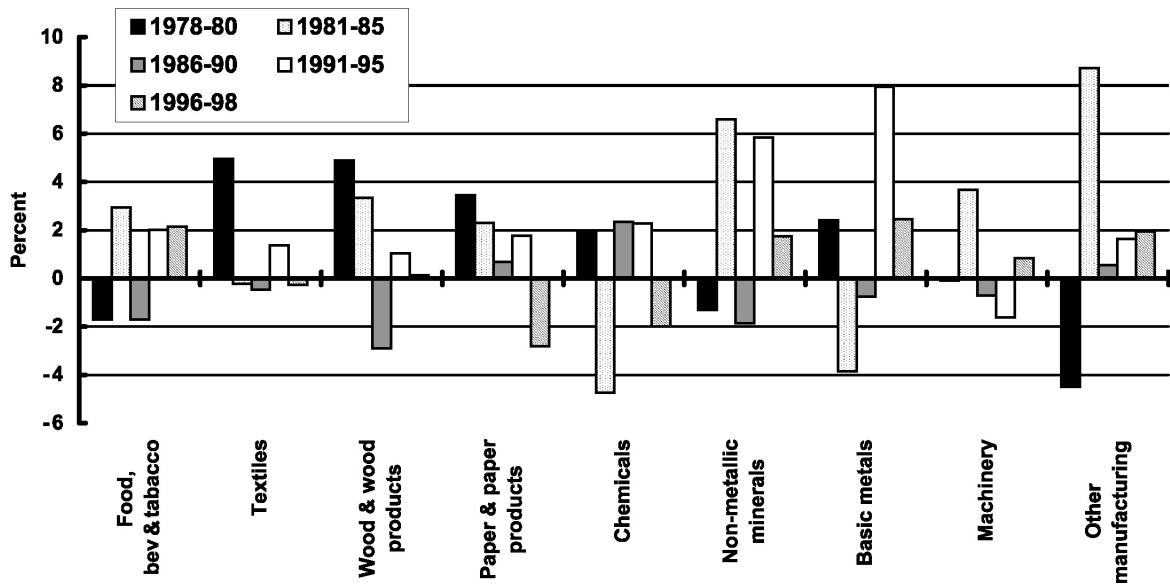
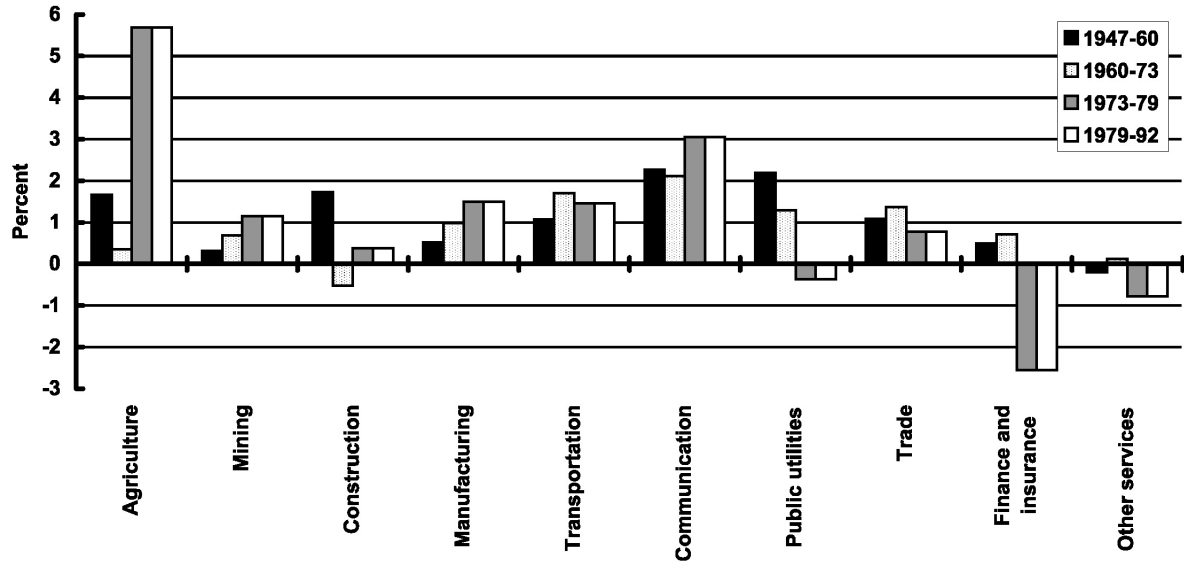


图 9 : 続

United States : T F P 成長、經濟全部門



United States : T F P 成長、非耐久財

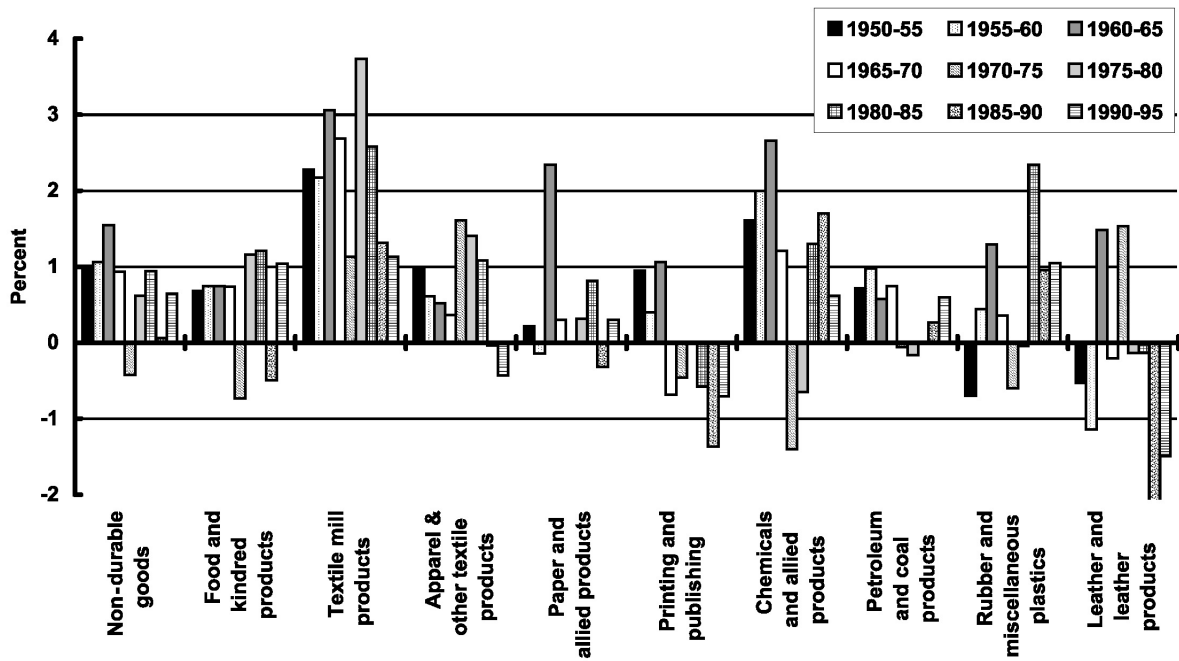


図 9 : 続

United States : T F P 成長、耐久財

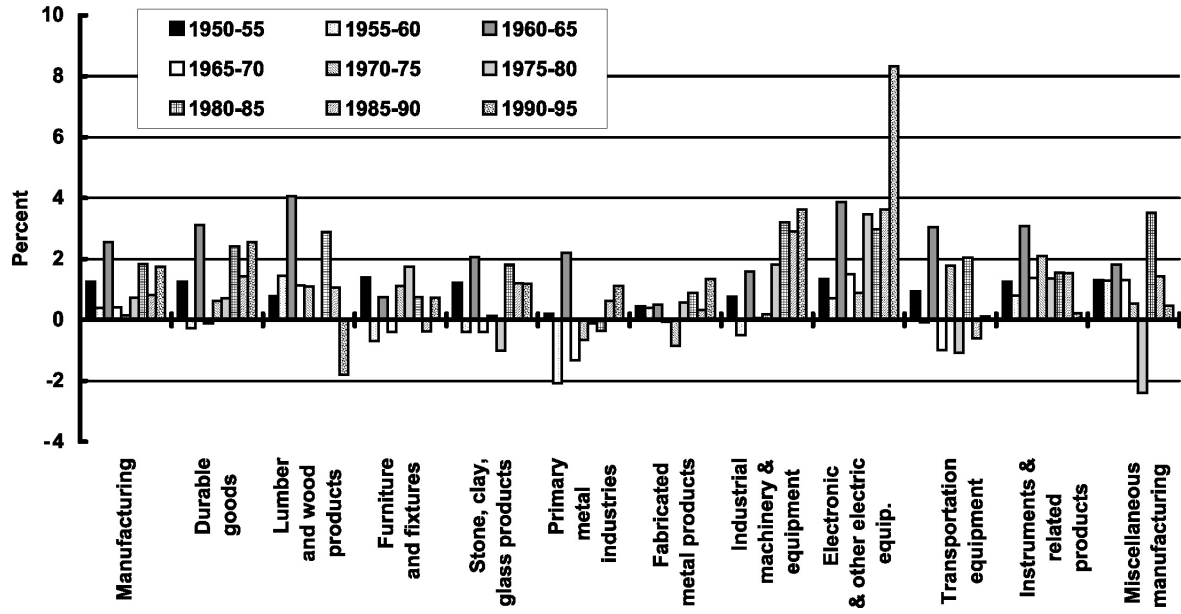
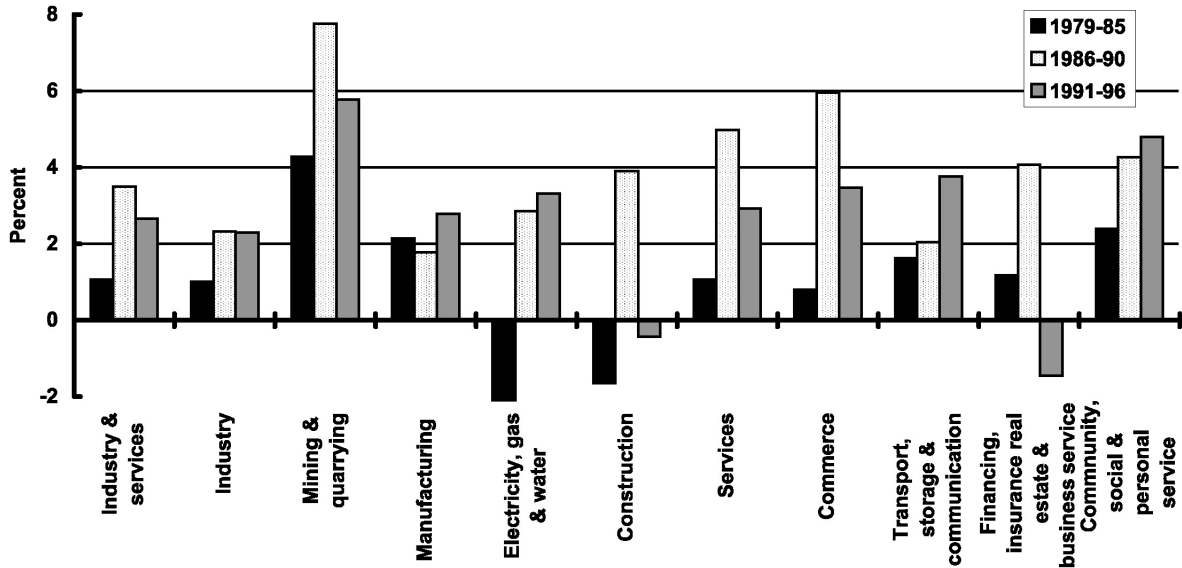


図10：アジアN I E s の部門別 T F P 成長

Chinese Taipei : T F P 成長、経済全部門



Chinese Taipei : T F P 成長、製造業

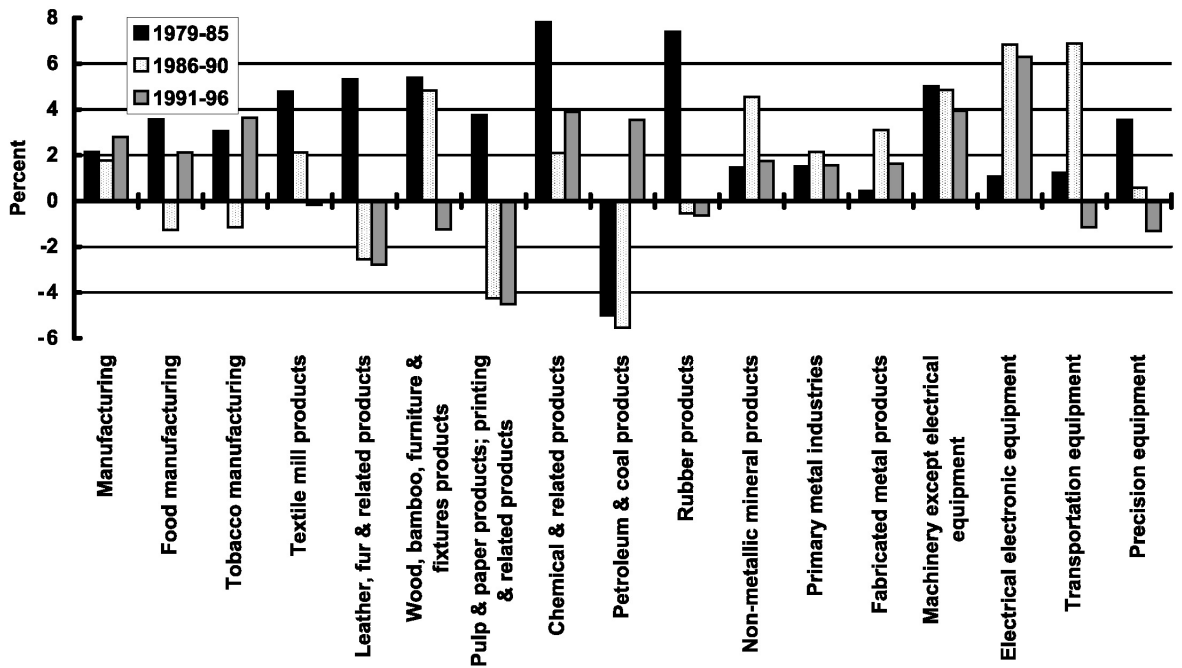
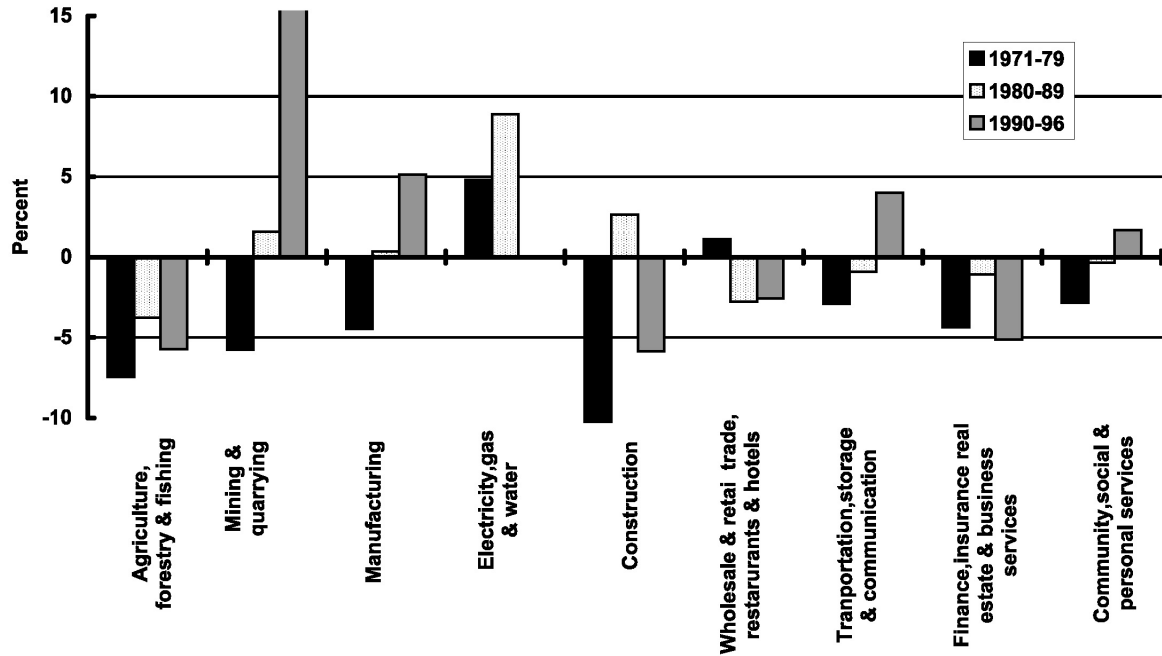


図10：続

Korea : T F P 成長、経済全部門



Korea : T F P 成長、製造業

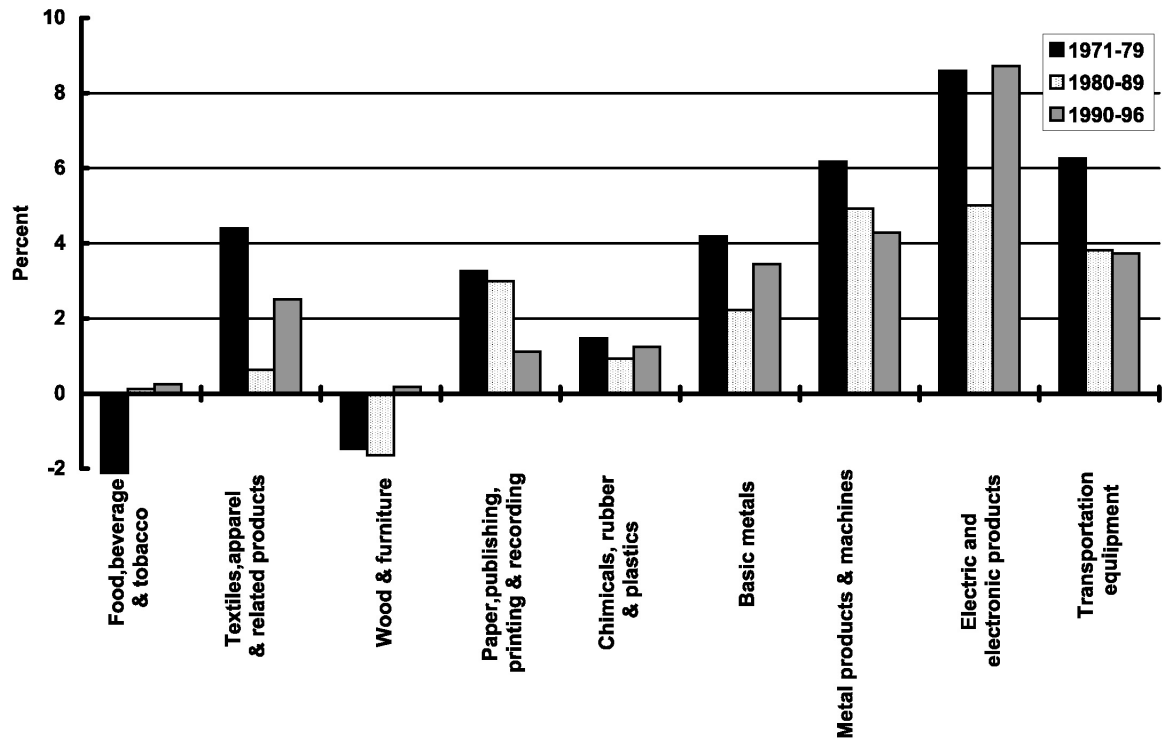


図10：続

Singapore : T F P 成長、製造業

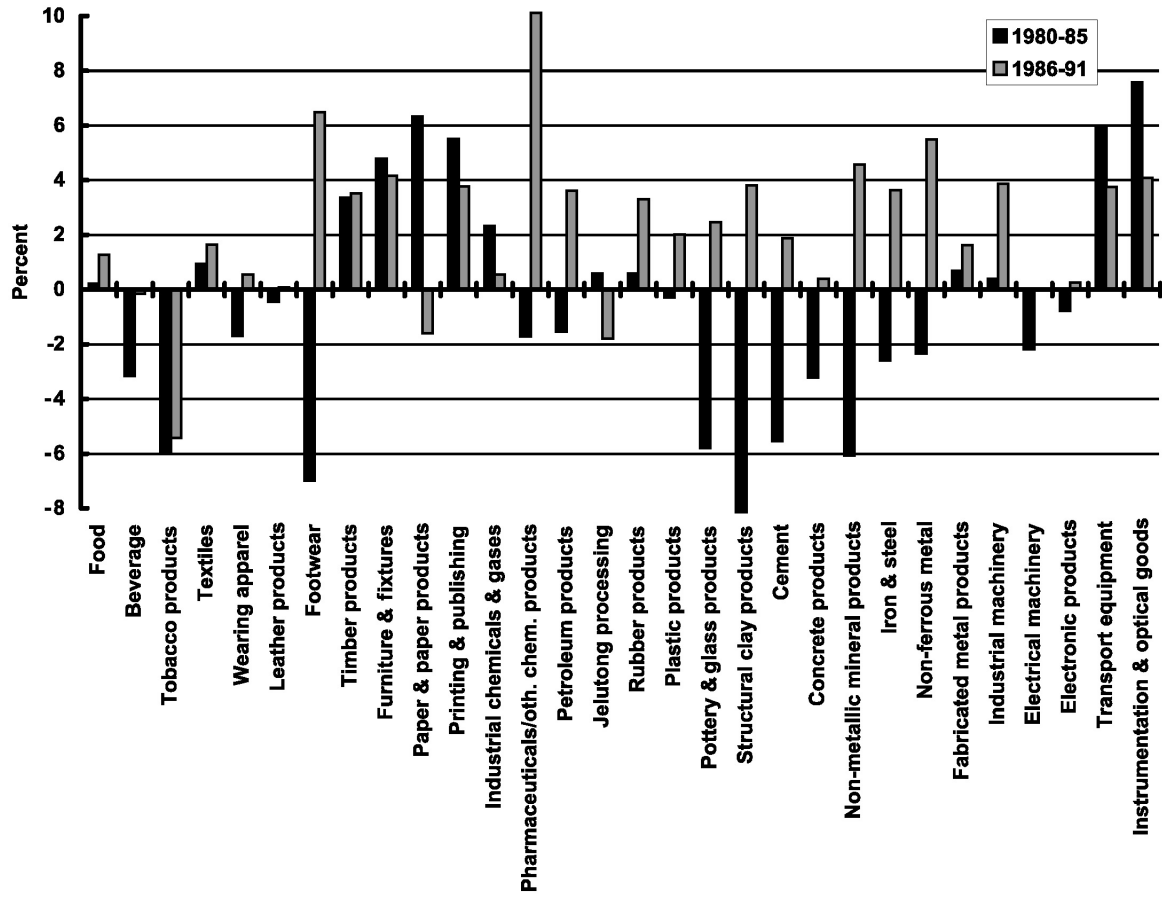


図11：他のアジア諸国の部門別TFP成長

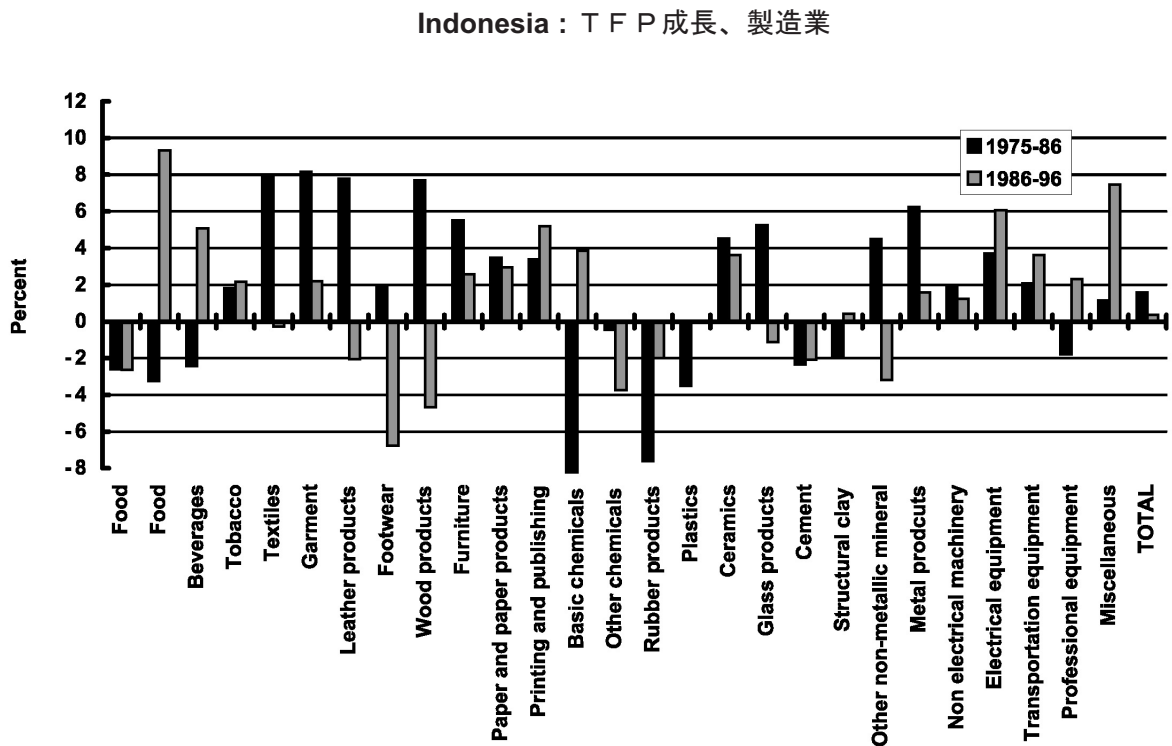
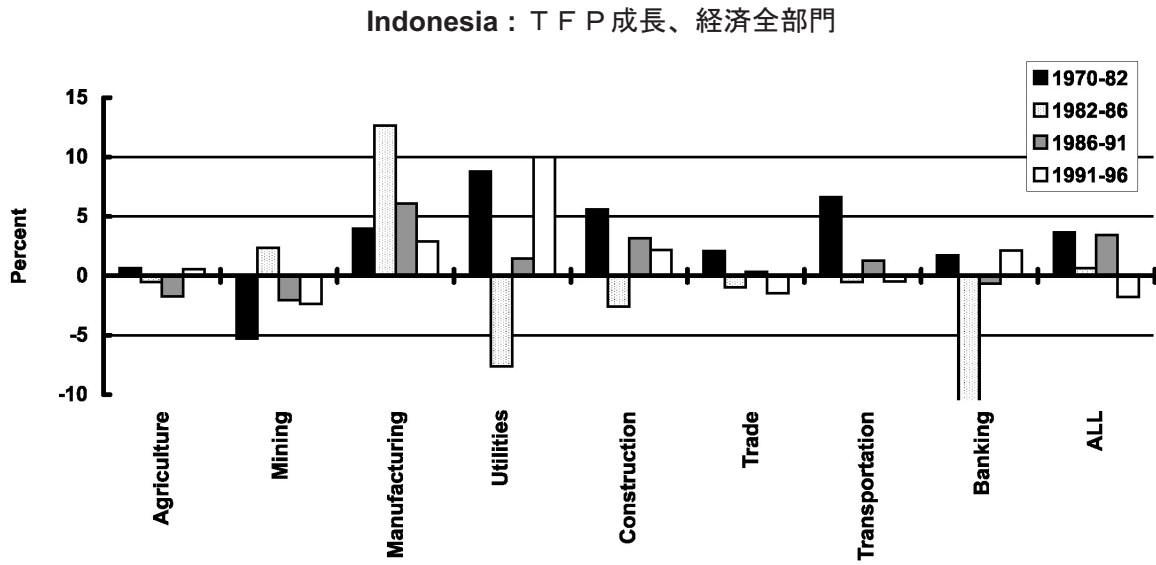
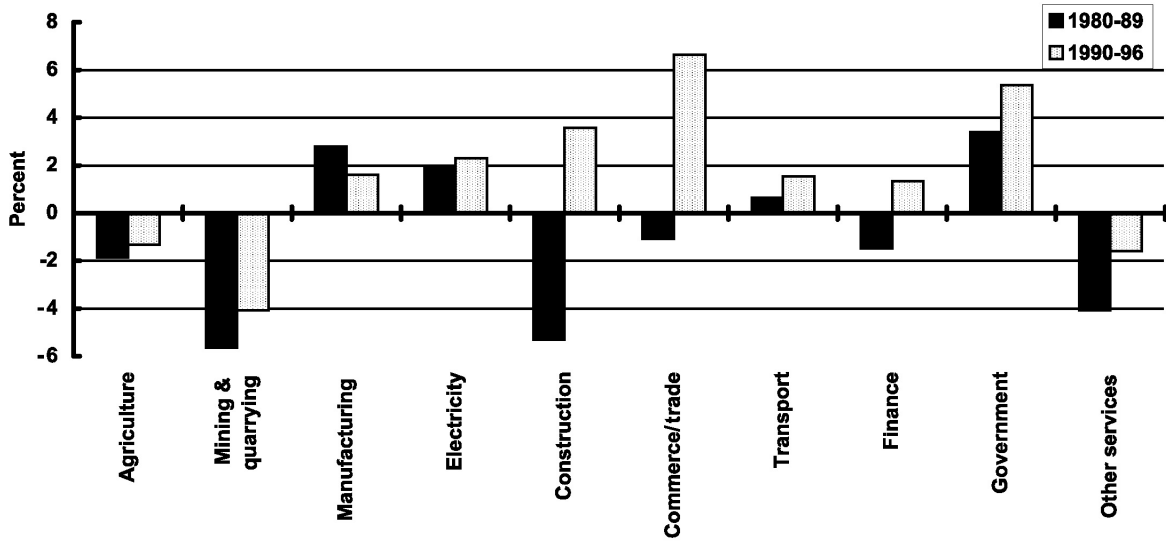


図11：続

Malaysia : T F P 成長、経済全部門



Malaysia : T F P 成長、製造業 (1986~1993)

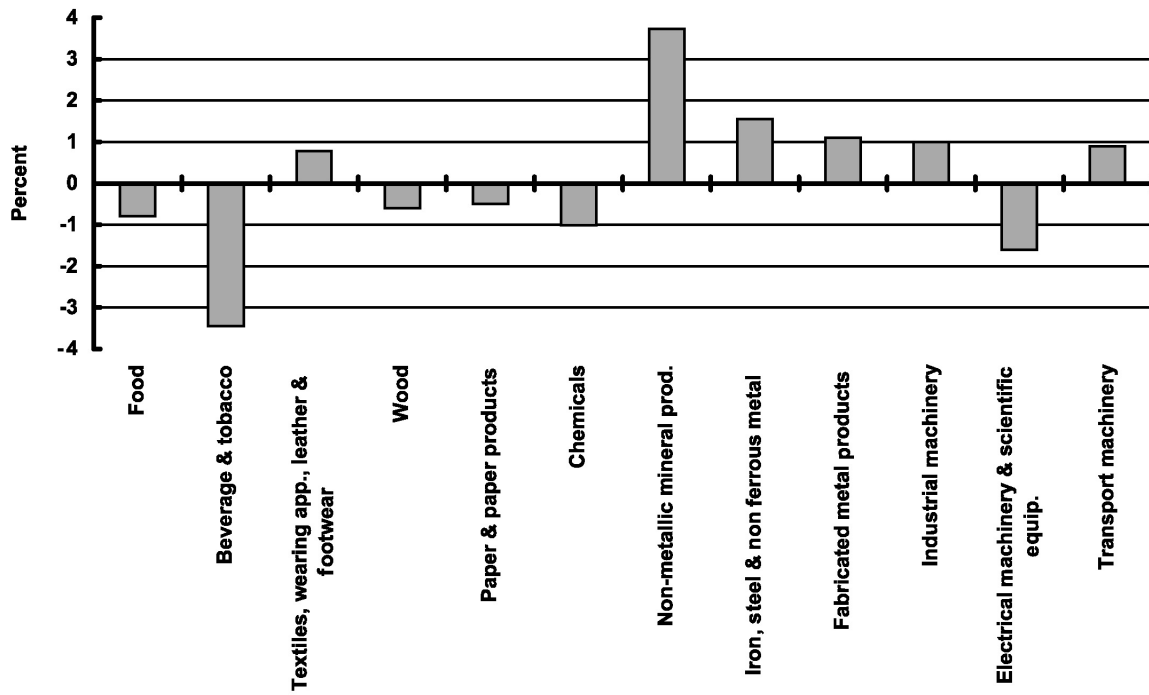


图11：続

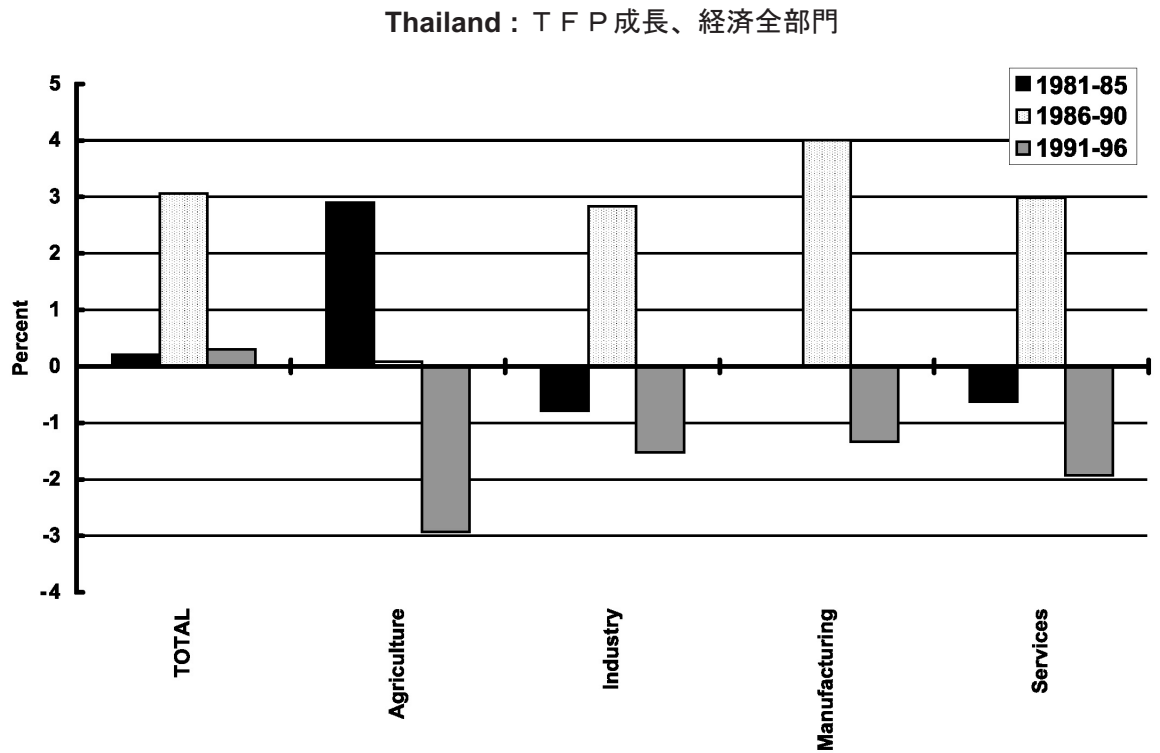
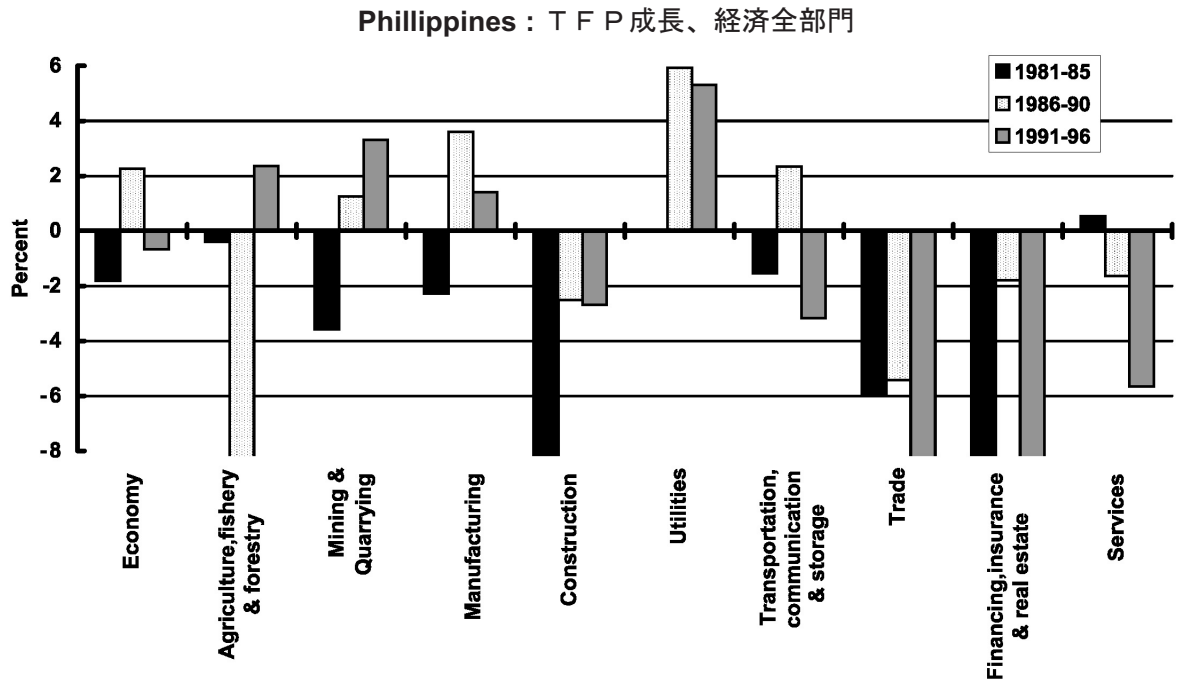


図11：続

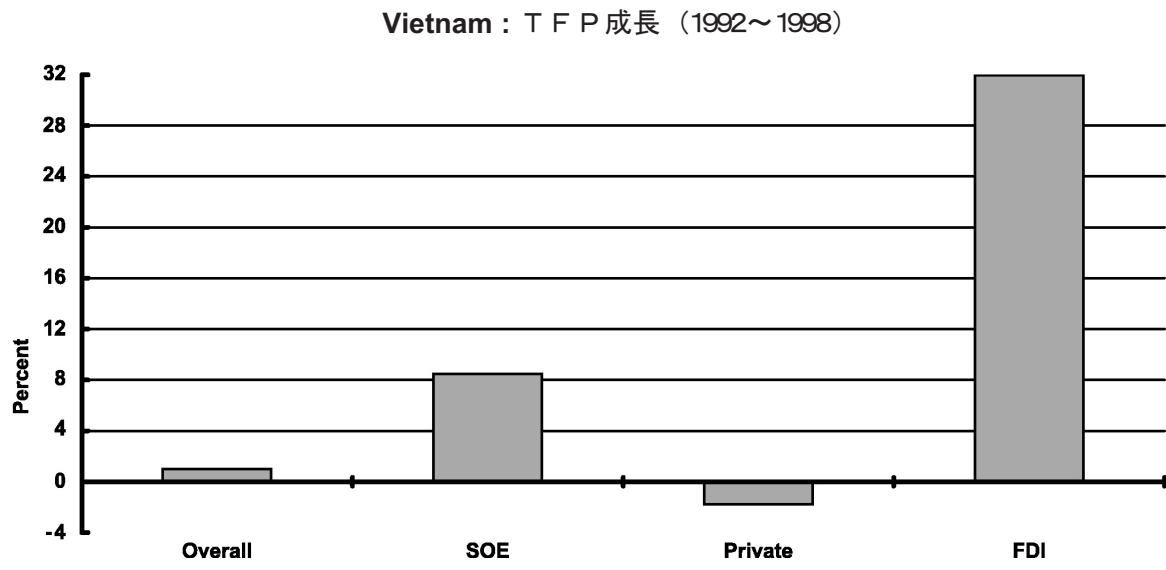
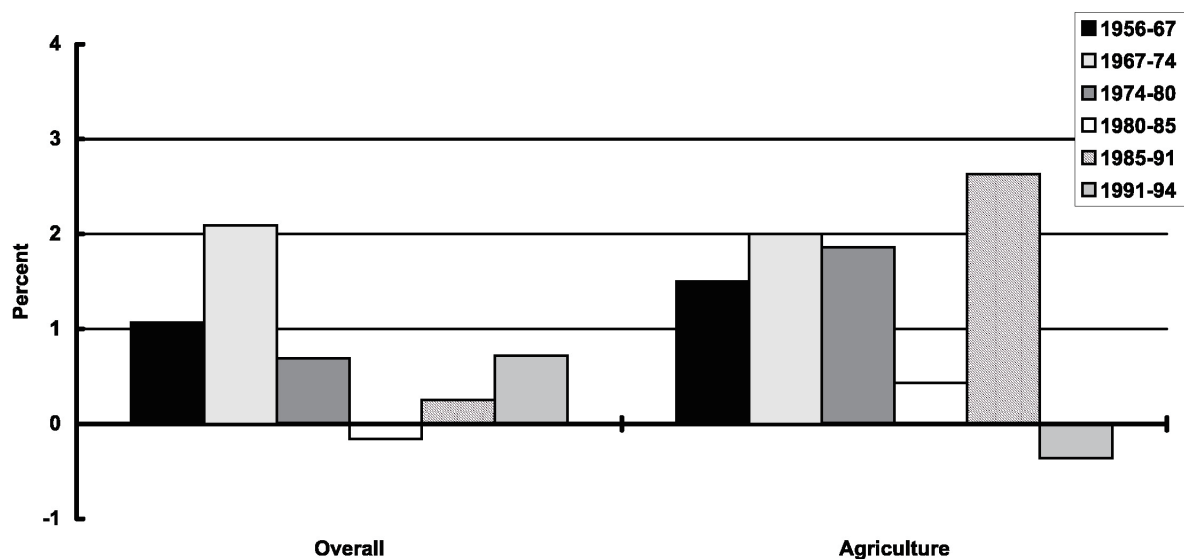


図12：ラテンアメリカの部門別TFP成長

Colombia：TFP成長、経済全部門



Colombia：TFP成長、製造業

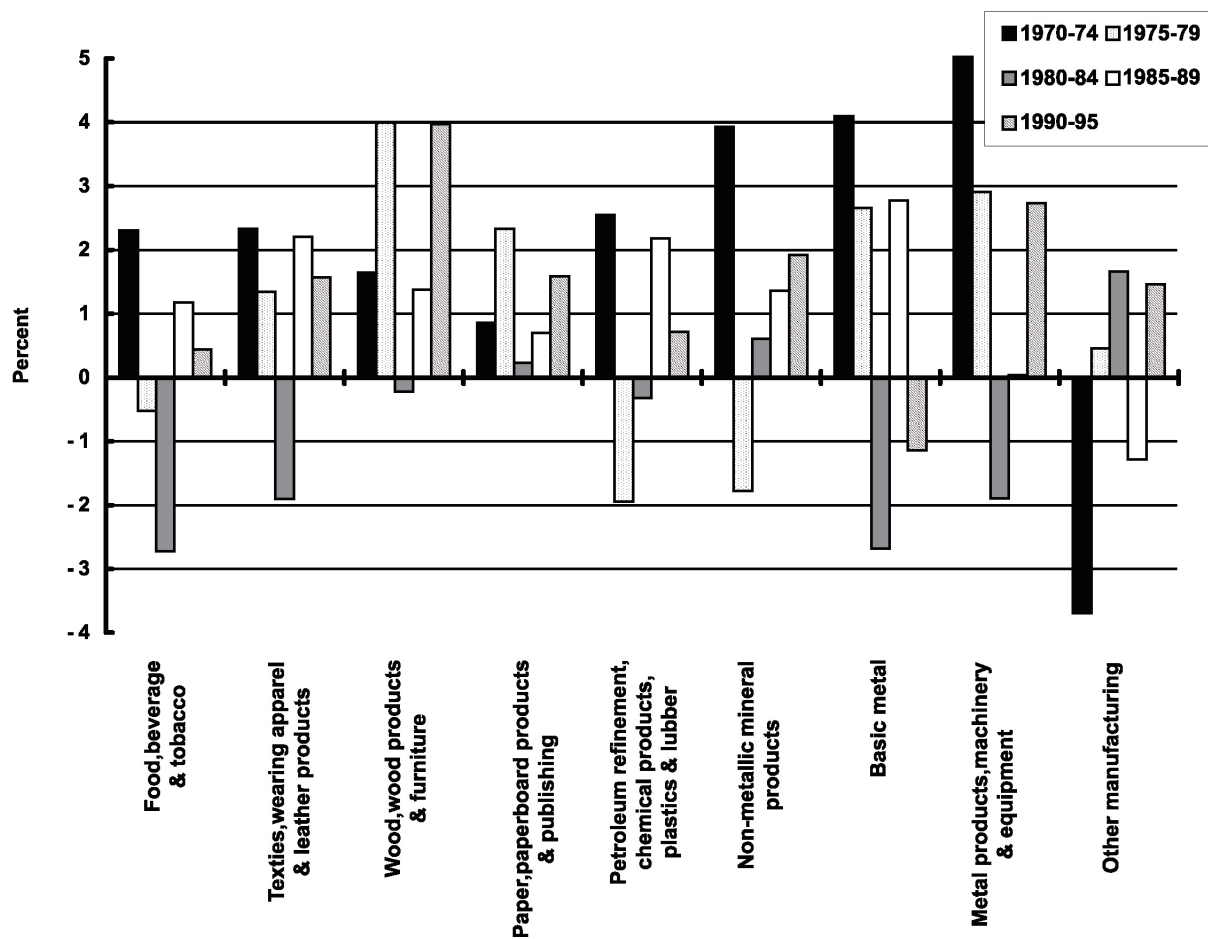


図12：続

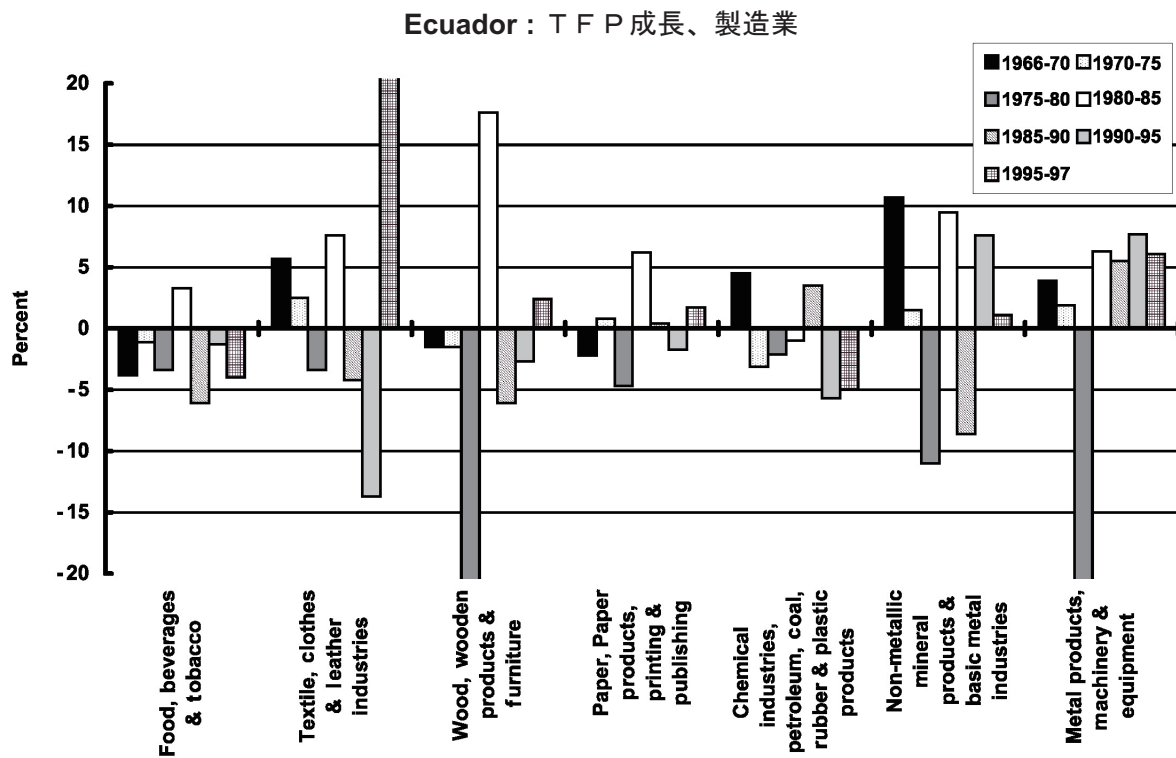
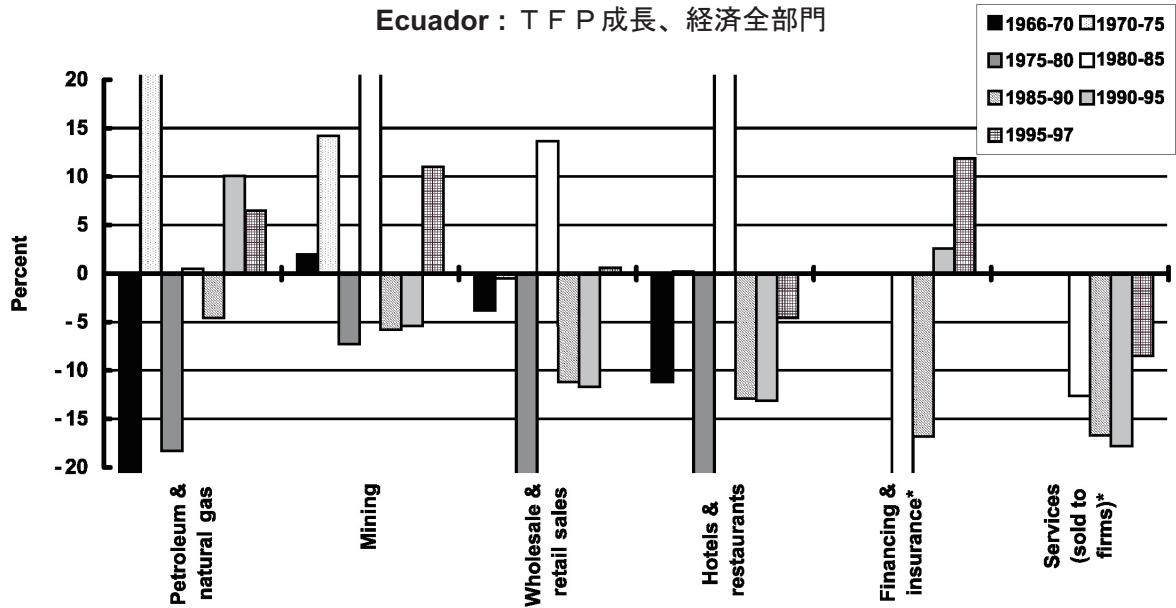
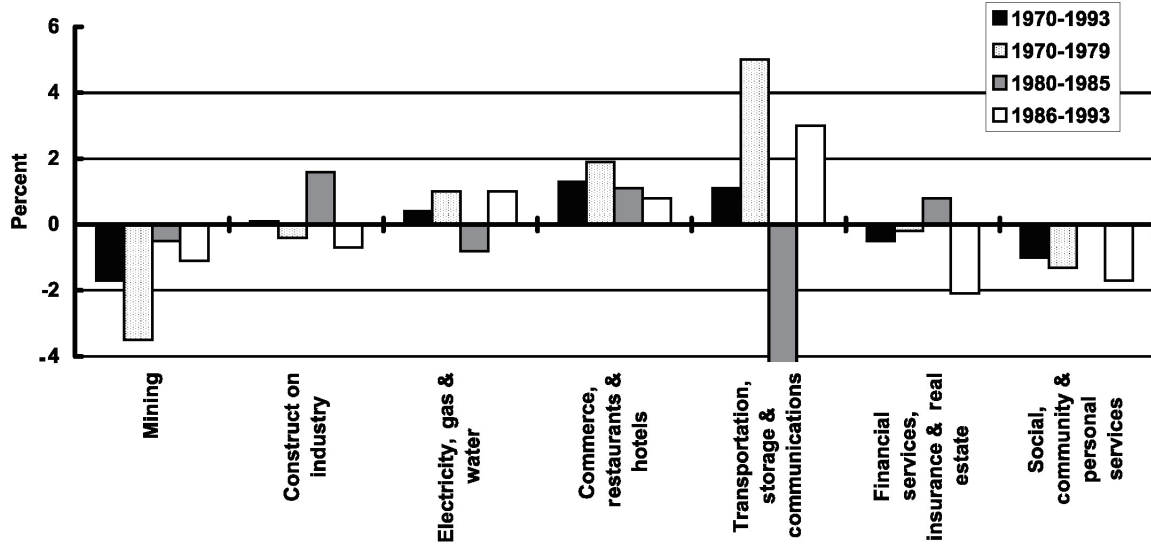


图12：続

Mexico : T F P 成長、經濟全部門



Mexico : T F P 成長、製造業

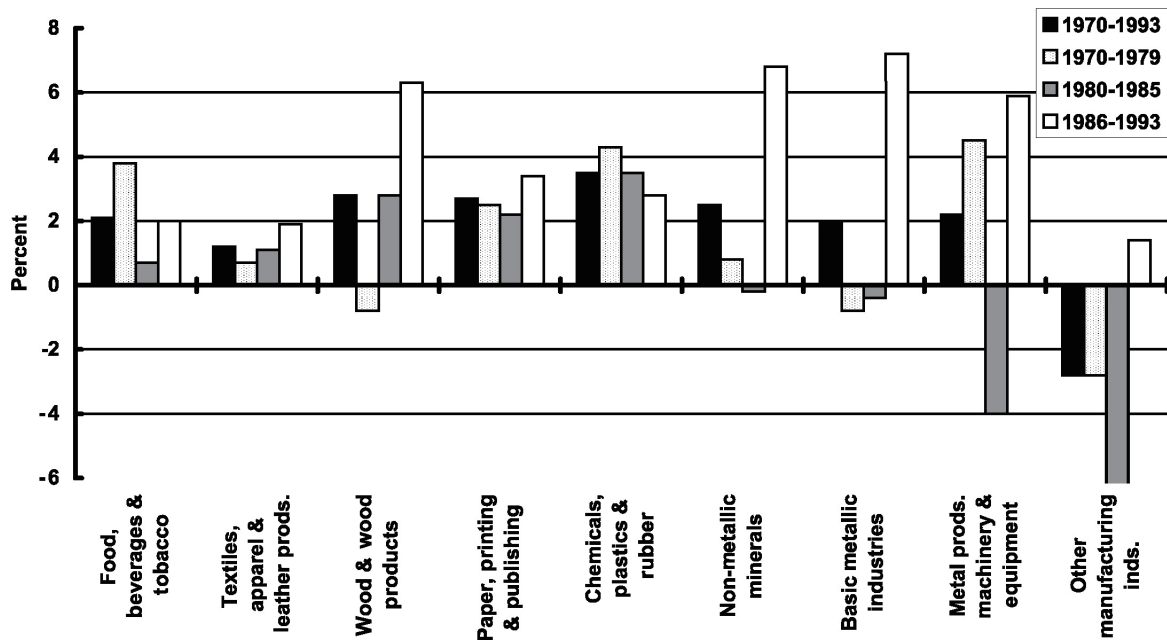
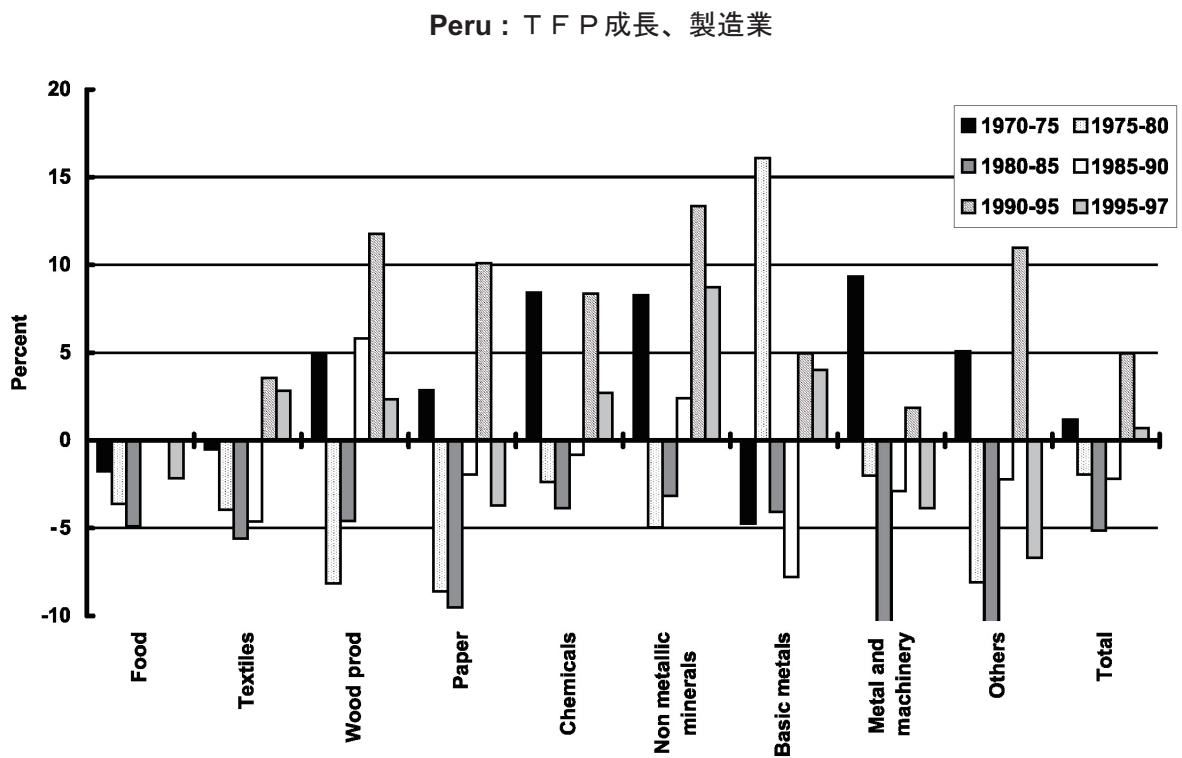
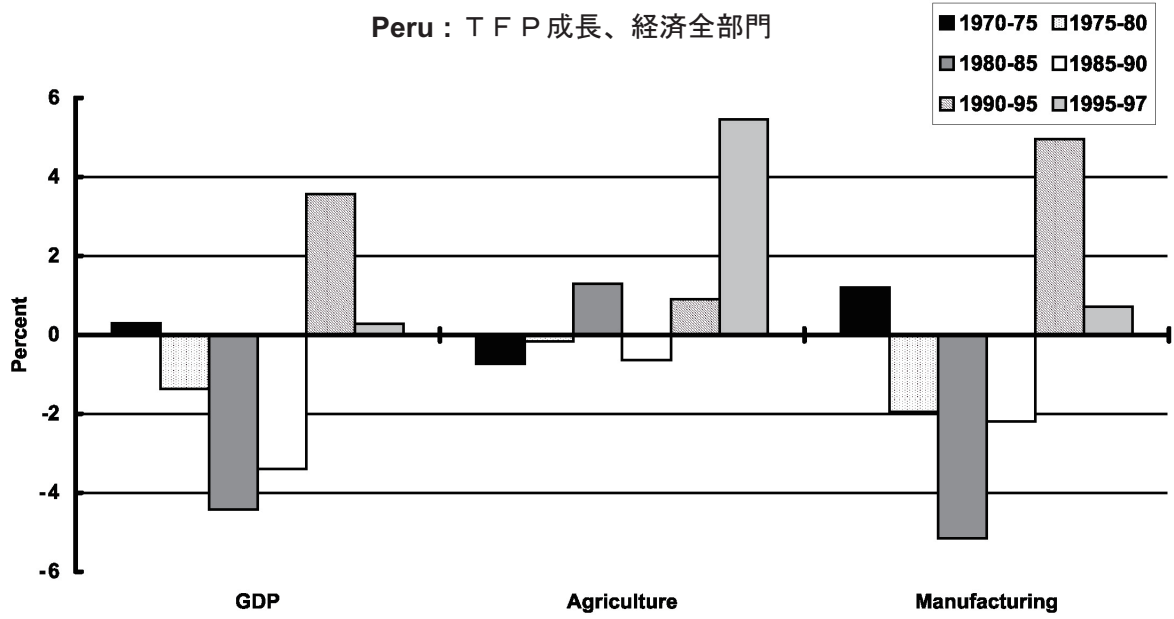


図12：続



付表：太平洋地域のGDPとTFP成長

(%)

Australia	GDP	TFP
1965-1970	5.04	1.19
1970-1975	3.68	1.67
1975-1980	2.11	1.57
1980-1985	2.31	1.03
1985-1990	4.11	0.51
1990-1995	2.00	1.40
1995-1998	4.63	2.99
Canada	GDP	TFP
1961-1966	6.91	2.91
1966-1973	4.86	2.09
1973-1979	3.56	0.61
1979-1988	3.17	0.55
1988-1997	2.00	0.67
1995-1996	2.48	0.14
1996-1997	5.17	2.92
1961-1997	3.78	1.21
China	GDP	TFP
1960-1973	5.4	1.4
1973-1984	7.1	2.2
1984-1994	10.7	4.6
1960-1994	7.3	2.6
Colombia	GDP	TFP
1956-1967	4.40	1.07
1967-1974	6.06	2.09
1974-1980	4.97	0.69
1980-1985	2.55	-0.16
1985-1991	4.00	0.25
1991-1994	4.23	0.72
1956-1970	4.84	1.24
1970-1994	4.49	0.83

Ecuador	GDP	TFP
1965-1969	3.11	0.63
1970-1974	10.16	6.65
1975-1979	5.49	1.58
1980-1984	1.27	-0.90
1985-1989	1.44	-0.05
1990-1997	2.82	0.84
1990-1994	2.97	1.26
1965-1997	4.64	1.54
Hong Kong, China	GDP	TFP
1989-1993	5.25	3.50
1994-1997	4.78	2.80
1989-1997	4.73	3.20
Indonesia	GDP	TFP
1970-1982	7.03	3.67
1982-1986	4.20	0.65
1986-1991	6.48	3.43
1991-1996	7.48	-1.81
Japan	GDP	TFP
1955-1960	8.1	1.7
1960-1965	8.3	2.8
1965-1970	11.9	7.9
1970-1975	4.3	2.7
1975-1980	4.6	1.7
1980-1985	3.6	1.2
1985-1990	5.2	2.0
1990-1995	1.3	-0.1

Continued on next page

附表：続

(%)

Korea	GDP	TFP
1971-1979	8.82	-4.45
1980-1989	8.12	0.35
1990-1996	7.72	5.13
Malaysia	GDP	TFP
1980-1989	5.77	-0.82
1988-1992	8.80	3.32
1990-1996	8.77	0.34
1993-1998	6.40	0.06
Mexico	GDP	TFP
1971-1976	5.95	0.04
1977-1982	5.86	0.46
1983-1988	0.53	0.05
1989-1993	3.81	1.36
New Zealand	GDP	TFP
1973-1980	0.33	-1.38
1981-1985	5.53	4.06
1986-1990	0.98	0.45
1991-1998	2.97	1.11
Peru	GDP	TFP
1950-1960	5.7	2.7
1960-1970	5.3	1.7
1970-1980	3.8	-0.6
1980-1990	-0.8	-4.0
1990-1998	4.7	1.8
1950-1998	3.7	0.2
The Philippines	GDP	TFP
1957-1959	5.22	-1.01
1960-1969	4.69	-0.12
1970-1975	5.45	0.6
1981-1989	1.66	-2.21
1990-1998	2.72	-0.55

Singapore	GDP	TFP
1960-1973	10.4	0.9
1973-1984	7.9	1.0
1984-1994	7.5	3.1
1960-1994	8.7	1.5
Chinese Taipei	GDP	TFP
1979-1985	7.03	1.06
1986-1990	10.42	3.50
1991-1996	9.19	2.66
Thailand	GDP	TFP
1981-1985	5.45	0.21
1986-1990	10.34	3.06
1991-1996	8.05	0.29
1981-1996	7.95	1.13
United States	GDP	TFP
1947-1955		2.9
1955-1968	4.46	2.5
1968-1973	3.37	1.5
1973-1980	2.55	0.4
1980-1990	2.33	0.8
1990-1996	2.18	1.0
Vietnam	GDP	TFP
1992-1994	8.52	-1.68
1994-1998	8.36	2.75

Source: Kohsaka (2000) and Bosworth and Collins (1996) for China and Singapore.

PEO構造問題部門の活動について

1. PEO構造問題部門の活動サイクル

PEO構造問題部門の活動は、通例1年半毎のサイクルで行われている。

1. 通例9月あるいは3月：

加盟各国／地域のエコノミストが、第1回国際専門家会合(大阪)に各国／地域の報告を提出、進め方・まとめ方等の検討を行う。

2. 通例その半年後：

第2回国際専門家会合(大阪)にて、報告書取りまとめについて最終的な検討を行う。

3. 更に半年後：

各国／地域のエコノミストが提出した論文を報告書として刊行、PECC総会・PECC各種国際会合・APEC会合などで報告・発表する。

2. 今までの研究テーマ

「アジア太平洋地域の民間セクターの出現する役割(民営化と規制緩和)」1991年
(The Emerging Role of the Private Sector in the Asia Pacific Region)

「太平洋地域の海外直接投資が変化するパターン」1992年
(Changing Patterns of Foreign Direct Investment in the Pacific Region)
以上、主査：大阪大学経済学部教授安場保吉氏(当時)

「太平洋地域の財・サービス貿易が変化するパターン」1994年
(Changing Patterns of Trade in Goods and Services in the Pacific Region)

「太平洋地域の資本フロー：現状と展望」1995年
(Capital Flows in the Pacific Region: Past Trends and Future Prospects)

「為替レート変動とマクロ経済運営」1997年
(Exchange Rate Fluctuations and Macroeconomic Management)

「太平洋地域における国内貯蓄：傾向と展望」1998年
(Domestic Savings in the Pacific Region: Trends and Prospects)

「太平洋地域の生産性成長と産業構造」(新テーマ)
(Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region)
以上、主査：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授高阪章氏(現在)

3. 報告書の作成・編集・発表

PEO日本委員会事務局にて各国／地域の報告を収集、それらをまとめた形で主査が概観を執筆する。更に、主査及び事務局で編集作業を行い、印刷刊行を行う。

PECC総会、PECC各種国際会合、更にAPEC各種国際会合などで発表すると共に、関係各機関・関係各位に発送・配布する。また、図書館・大学図書館、各種研究機関、更に希望する研究者などにも配布している。

各国／地域の執筆者・専門家

主 査

高 阪 章

大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授

オーストラリア

Tony Makin

Associate Professor
Department of Economics
University of Queensland

Dean Parham

Assistant Commission
Productivity Commission

カナダ

Rene Durand

Assistant Director
Microeconomic Analysis Division
Statistics Canada

コロンビア

Carlos Pombo

Associate Professor
Universidad del Rosario

Maria Teresa Ramirez

Researcher
Economic Studies Department
Central Bank of Colombia

エクアドル

Gustavo Arteta

Academic Director
Corporation de Estudios para el Desarrollo
(CORDES)

香 港

Tang Kwong Yiu

Government Economist
Financial Services Bureau
Government of the Hong Kong Special
Administrative Region

インドネシア

Miranda S. Goeltom

Director
Bank of Indonesia

Ari Kuncoro

Associate Dean for Academic Affair and
Research Associate
Faculty of Economics
University of Indonesia

日 本

河 井 啓 希

慶應義塾大学経済学部
助教授

韓 国

Sang-Yirl Nam

Research Fellow
Korea Institute for International Economic
Policy (KIEP)

マレーシア

Ong Hong Cheong

Senior Analyst
Institute of Strategic and International Studies
(ISIS) Malaysia

Denis Hew Wei-Yen

Senior Analyst
Institute of Strategic and International Studies
(ISIS) Malaysia

メキシコ

Sergio Luna

Deputy Director
Department of Economic Research
Banamex-Accival

ニュージーランド

Donna Purdue

Research Economist
New Zealand Institute of Economic Research
(NZIER)

ペルー

Lucy Vallejos

Economist
Central Reserve Bank of Peru

Luis Valdivia

Economist
Central Reserve Bank of Peru

フィリピン

Cayetano W. Paderanga, Jr.

Professor
School of Economics
University of the Philippines

シンガポール

Randolph G.K.Tan

Assistant Professor
Division of Actual Science and Insurance
Nanyang Business School
Nanyang Technological University

Ashish Lall

Assistant Professor
Division of Applied Economics
Nanyang Business School
Nanyang Technological University

Melvyn C.H. Tan

Senior Planning and Research Officer
Productivity and Standards Board, Singapore

チャイニーズ・タイペイ

Wan-wen Chu

Research Fellow
ISSP, Academia Sinca

米 国

Jeffrey B. Nugent

Professor of Economics
Department of Economics
University of Southern California

Caroline M. Betts

Assistant Professor
Department of Economics
University of Southern California

ベトナム

Tran Kim Chung

Researcher
Central Institute for Economic Management

太平洋経済展望（PEO）日本委員会事務局

沼田 晋一
事務局次長

藤田 真知子
主任

Janis Kea

編集コンサルタント

太平洋経済展望（PEO）の概要

2000年5月現在

1. PEOとは

PEO（Pacific Economic Outlook）は1986年11月の第5回PECCバンクーバー総会において日本の提案により経済展望作成のためのタスクフォースとして発足した。1988年5月の第6回PECC大阪総会で最初の報告書を公表以来、PECCの中核的タスクフォースの一つとなっている。PEOは次の2部門で構成されPECC加盟国・地域の専門家、学者による共同作業で活動している。活動成果はアジア太平洋経済協力会議（APEC）にも提供している。

(1)短期予測部門（主査：帝塚山大学経済学部教授 森口親司）

短期予測部門では、毎年向こう2年間のPECC各国／地域の経済予測を行っている。80年代以降経済発展を続けるNIEs、ASEAN諸国、中国を含むアジア太平洋地域の経済予測を行い、各国／地域ごとの経済成長率、消費者物価指数、輸出入伸び率などに関する予測を年次報告書にまとめている。オーストラリアが幹事国。

国際コーディネーター：オーストラリア国立大学教授 ロス・ガーノー

日本委員会主査：帝塚山大学経済学部教授 森口親司

(2)構造問題部門

太平洋地域の経済構造問題の分析を通じて、中長期的な経済展望を明らかにすることを目的としている。これまで、「民営化と規制緩和」、「海外直接投資」、「財・サービス貿易」、「資本フロー」、「為替レート変動とマクロ経済運営」、「太平洋地域の国内貯蓄：傾向と展望」、「太平洋地域の生産性成長と産業構造」について研究を実施してきた。現在は「太平洋地域の財政政策問題」をテーマとし研究を行っている。日本が幹事国。

国際コーディネーター、日本委員会主査：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 高阪 章)

2. 太平洋経済展望日本委員会 (Japan Committee for Pacific Economic Outlook)

(1)事務局所在地

財団法人 関西経済研究センター内

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル29階

(2)設立経緯

PEO活動の一層の充実を図るために、1988年12月PEO日本委員会が関西に設立され、事務局を(社)関西経済連合会内に設置。その後1989年11月(財)関西経済研究センター内に移管。

(3)運営・組織

PECCの国際組織やPECC米国委員会との調整を図りながら、官・産・学三者構成の組織で運営している。また、PEO両部門のテーマにかかわる日本の作業は、PEO日本委員会の主査2名の指導下で進められている。組織構成・具体的活動は以下のとおり。

<構成>

本委員会（委員名詳細は割愛）

委員長： 松永 信雄（太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員長）
委員長代理： 松本 和朗（特命全権大使・外務省 大阪担当）
秋山 喜久（社団法人 関西経済連合会会長）
主査： 高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）
森口 親司（帝塚山大学経済学部教授）

企画運営委員会

座長： 神田 延祐（財団法人 太平洋人材交流センター会長）
副座長： 井上 義國（ダイキン工業株式会社 特別顧問）
土志田征一（社団法人 日本経済研究センター理事長）

小委員会（日本経済を対象にした研究と報告書の取りまとめを推進）

短期予測小委員会

構造問題小委員会

事務局（日常の運営業務を担当）

事務局長： 小島勝利（財団法人 関西経済研究センター専務理事・事務局長）
事務局次長： 新井京子（財団法人 関西経済研究センター事務局次長）
事務局次長： 沼田晋一（財団法人 関西経済研究センター主任研究員）

(4)関係官庁

外務省： 経済局開発途上地域課
経済企画庁： 調整局国際地域協力推進室

(5)活動財源

関西財界： (財)太平洋人材交流センター、(社)関西経済連合会
外務省

太平洋経済協力会議（P E C C）の概要

2000年5月現在

1. P E C Cとは

P E C C（Pacific Economic Cooperation Council）は、太平洋地域における経済的協力関係を推し進めるための国際組織で、1980年に当時の大平首相やフレーザー首相（豪州）らの呼びかけで発足した。現在25カ国／地域がメンバーとして加盟している（準加盟国を含む）。P E C Cの下には、種々の分野での協力活動を推進するために、小委員会としていくつかのフォーラム、タスクフォースおよびプロジェクトが設けられている。具体的な活動はこれら小委員会により行われ、その成果を2年ごとに開催されるP E C C総会に報告する形をとっている。

P E C Cは官・産・学の三者で構成される組織で、各界の指導的立場にある人々が個人の資格で参加する。これはP E C Cの大きな特色で、政府間の協議とは違った柔軟で現実的な議論を可能にしている。また、P E C Cの研究成果はアジア太平洋経済協力（A P E C）閣僚会議にも提供されており、両者の有機的な連携は太平洋協力の一層の進展につながるものである。

2. P E C C発足の経緯

1960年代の日本経済の高度成長や、1970年代におけるN I E sのめざましい発展などを背景に太平洋協力の機運が高まる中、1980年1月に大平首相は大来外相を伴い豪州を訪問しフレーザー首相と懇談した。このときの両首相の合意に基づき、1980年9月に豪州のキャンベラにおいて、11カ国（日・米・加・豪・ニュージーランド・ASEAN5カ国および韓国）と太平洋島嶼諸国の代表を集め「環太平洋共同体セミナー」が開催された。各国からの参加は3名ずつで、官界、産業界、学界からそれぞれ1名ずつという三者構成であった。

キャンベラ・セミナーの当時は「環太平洋共同体」という名称が用いられたが、1年半後にバンコクで開かれた会議で「太平洋経済協力会議（P E C C）」という呼称が確立し、同セミナーは第1回P E C C総会とよばれるようになる。

その後、ほぼ1年半ごとに太平洋の各地で総会が開催され（第12回以降2年毎）、メンバーの拡大、組織の確立、各種タスクフォースの設置による活動の充実を経て、現在の姿にいたっている。

3. P E C Cの機構

メンバー委員会

P E C Cのメンバー*は各々、三者構成の国内委員会を組織している。この国内委員会は、各メンバーを代表する組織であると同時に、P E C C活動に関連する国内活動を調整する機能を担っている。

*25 カ国／地域：豪州・ブルネイ・カナダ・チリ・中国・コロンビア・エクアドル・香港・インドネシア・日本**・韓国・マレーシア・メキシコ・ニュージーランド・太平洋島嶼諸国・ペルー・フィリピン・ロシア・シンガポール・チャイニーズタイペイ(台北)・タイ・米国・ベトナム・フランス（南太平洋地域）***・モンゴル***

**太平洋経済協力会議日本委員会 [略称：J A N C P E C]

委員長：松永信雄氏（財）日本国際問題研究所副会長）

事務局：（財）日本国際問題研究所内に設置 〒100-6011東京都港区霞が関3-2-5

電話03-0503-7744 FAX03-3503-6707 E-mail:jancpec@mxl.alpha-web.ne.jp

***準加盟国

総 会

2年毎（第11回までは1年半毎）に開催されるP E C Cの主要会議。各メンバー委員会からの代表のほか、その他の諸国やO E C Dなどの国際機関からのオブザーバーも招待される。開催準備は、次期開催国が国際事務局との調整をはかりながら進めている。

1980年9月第1回（キャンベラ）	1989年11月第7回（N.Z.オークランド）
1982年6月第2回（バンコク）	1991年5月第8回（シンガポール）
1983年11月第3回（バリ）	1992年9月第9回（サンフランシスコ）
1985年4～5月第4回（ソウル）	1994年3月第10回（クアラルンプール）
1986年11月第5回（バンクーバー）	1995年9月第11回（北京）
1988年5月第6回（大阪）	1997年9月第12回（サンチャゴ）
	1999年10月第13回（マニラ）

常任委員会

各メンバー委員会の代表者からなる。

P E C Cの運営についての実質的な承認機関である。

国際事務局

P E C C活動の円滑な推進のために、1990年、シンガポールに常設の国際事務局が設置された。常任委員会や調整委員会の開催など、P E C Cの運営に関する日常的な業務にあたっている。

調整委員会

各フォーラム、タスクフォース、プロジェクトおよびネットワークのリーダーおよび専門家で構成される。常任委員会の要請にしたがって、P E C Cの諸活動を指導する。

小委員会

PECCの協力活動を具体的に推進するための組織で、個別分野ごとに部門が設けられている。PECCに関心をもつ各分野の専門家により構成される。域内の諸問題を分析し、情報、提案を総会で報告する。現在は下記の17部門が活動している。

- エネルギー（幹事：米国）
- 食料・農業（FAF）（幹事：米国）
- 鉱産物（幹事：チリ）
- 電気通信・情報産業（TIIF）（幹事：シンガポール）
- 貿易政策（TPF）（幹事：香港・台北）
- 漁業（FTF）（幹事：ニュージーランド・台北）
- 人材育成（HRD）（幹事：台北）
- 太平洋島嶼諸国問題（PIN）（幹事：日本）
- 科学技術（S&T）（幹事：コロンビア・台北）
- 持続可能都市（幹事：フランス）
- 観光（幹事：ペルー）
- 運輸（幹事：ニュージーランド）
- 金融市場の発展（FMD）（幹事：日本・米国）
- 太平洋経済展望（PEO）短期予測部門（幹事：豪州）
- 太平洋経済展望（PEO）構造問題部門（幹事：日本）
- ピア・アシスタンス・レビュー（幹事：フィリピン）
- 中小企業（SME）（幹事：豪州）

財団法人 関西経済研究センターの概要

Kansai Economic Research Center (KERC)

平成12年5月現在

1. 設 立

昭和39年（1964年）9月12日に関西の財界人の発起と学界人の賛同のもと、(社団法人)関西経済連合会等が設立推進母体となり、関西独自の経済研究機関として設立。

2. あゆみ

設立以来、我が国における経済ならびに学術の発展に寄与することを目的として、学界、産業界協同の下に関西の特色を発揮しつつ、内外の経済問題、経済政策および地域開発などに関し研究を推進している。

学界の緊密な協力、企業・財界の強力な援助によって、産業ならびに経済社会の実態を踏まえての理論的、実証的な研究を推進している。

3. 活動の重点

- (1)内外の経済社会問題、経済政策、地域開発に関する理論的、実証的研究
- (2)研究活動を通じての大学及び企業における研究者の育成
- (3)学術研究に対する財政支援（奨学金及び学界助成）と内外学界・研究機関・在関西外国人研究者との研究交流
- (4)国及び地方公共団体等からの研究受託と国および地方の政策に関する提言
- (5)内外の学識者を招いてのセミナー・シンポジウム・講演会等の開催

4. 平成12年度の主要事業

- (1)日本経済のマクロ計量分析
- (2)新国土軸に関する総合的研究
- (3)地方の自立と責任に関する関西モデルの研究
- (4)市場主義経済と日本型資本主義のあり方に関する研究
- (5)新世紀の労働市場構造変化への展望
- (6)日本の金融システムに関する研究
- (7)21世紀の経済社会システムの研究
- (8)研究助成事業（計量経済学研究会議）
- (9)国際研究者交流事業（KERCフォーラム等）
- (10)種講演会、セミナー、シンポジウム等の開催
- (11)財団法人 阪大経済研究協会の運営
- (12)太平洋経済展望（PEO）日本委員会の運営

5. 理事長

秋山喜久（社団法人 関西経済連合会会長）

太平洋地域の生産性成長と産業構造

(概 観)

A Japanese Translation of Overview

発行日
発行所

2000年6月
郵便番号 530 - 6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル 29階
財団法人 関西経済研究センター内
c/o Kansai Economic Research Center
(29th Floor Nakanoshima Center Bldg., 6-2-27 Nakanoshima, Kita-ku,
Osaka 530-6691 Japan)

太平洋経済展望 (PEO) 日本委員会
JAPAN COMMITTEE FOR PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK

ISBN4 - 87769 - 316 - 5

財団法人 関西経済研究センター
Kansai Economic Research Center (KEREC)

電話 (06) 6441-5750 FAX (06) 6441-5760
Phone: 81-6-6441-5750 Fax: 81-6-6441-5760
Email: kerc@ke.kiis.ne.jp

Copyright © 2000 by the Japan Committee for Pacific Economic Outlook.
All rights reserved.

ISBN4-87769-316-5